

秘

昭和十七年

會員機關組織要覽

全國經濟調查機關聯合會

3
Z



* 0019394000 *

0019394-000

330.6-Z242k

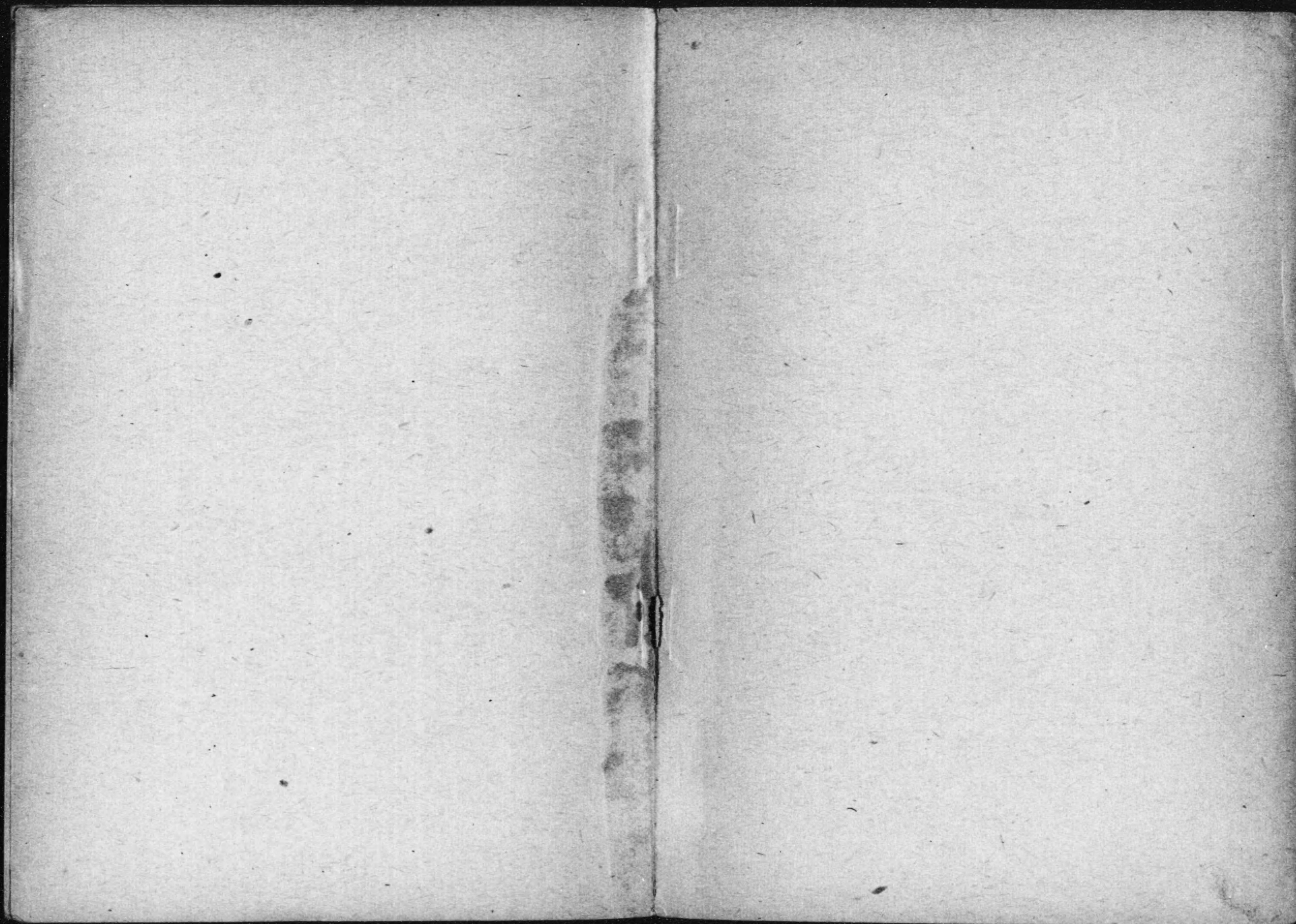
會員機關組織要覽

全國經濟調查機關聯合會

昭和17年

1942序

ADA



330.6
又242k



115928

凡 例

- 一、本書は本會員機關の沿革、組織、主要役職員、定期不定期刊行物、及び事業等を明かにして置く時は、會員相互の調査上に於ける便益尠からざるものあるを以て、會員機關よりの報告に基きて作成したるものである。
- 一、機關の順序は名簿同様東京支部、關西支部、朝鮮支部、及滿洲支部等の各支部別にアルハベツト順となしてある。
- 一、報告なき機關は、已なく其の機關名、所在地、及び代表者のみを掲げ置く事に留めた。
- 一、事項報告内容の統一を缺き居るは、本會の如き調査機關

凡 例

一

の種類を異にし居る場合、避け難き缺點として諒怒を乞はねばならぬ。

一、機關名、組織、主要役職員、及び刊行物其の他に變更ありたる機關は、努めて是が訂正を行ひたるも尙不備の點尠からず、これ等は凡て次回に其の完璧を期することとして、十月一日現在を以て一先づ本書の出版を爲すこととした。

昭和十七年十月一日

全國經濟調查機關聯合會

會員機關組織要覽 (昭和十七年十月一日現在) (名簿順)

東京支部

外務省調査部

東京市麴町區霞ヶ關 電話銀座(57) 三八一〇、四二〇一

【主要役職員】 福井 淳 豊田 馨

海軍大臣官房

東京市麴町區霞ヶ關二ノ一 電話銀座(57) 自三八二二至三八二七 省五内九關

【主要役職員】 島津 惣次 松田 盛男 手島 勇雄 井關 重衛

企畫院總裁官房調査課

東京市麴町區大手町一ノ一 電話丸ノ内(23)一一八二—(二〇)

【主要役職員】 課長 調査官 石田啓次郎

(所屬員總數 六〇名)

【刊行物】 定期 企畫(月刊)

內閣統計局

東京市麻布區富士見町 電話高輪(44)二〇八五—二〇九〇

【主要役職員】 河原富造

農林大臣官房文書課

東京市麴町區大手町 電話丸ノ内(23)一一五一

【主要役職員】 文書課長 鈴木一

大藏省理財局外事課

東京市麴町區霞ヶ關 電話銀座(57)六一七一—四五〇

【沿革及組織】 昭和十二年十一月一日設置事務開始

課長、事務官數名、六ノ掛ニ分ル

【目的】 大藏省關係對外關係事務ノ取扱

【主要役職員】 課長 愛知揆一

(所屬員總數 三五名)

陸軍大臣官房

東京市牛込區本村町 電話九段 (33)五五一—一四一

【主要役職員】 岡田菊三郎 八里智道

吉良五市

商工大臣官房調査課

東京市京橋區木挽町六ノ七 電話銀座(57)五九五〇—五九

【主要役職員】 上野幸七

衆議院調査部

東京市麴町區永田町

電話銀座(57)三九八〇—八五

【沿革及組織】

昭和十二年二月二十六日議會振肅委員會ニ於テ議事審査ヲ能率的—合理的ニ進捗セシムル爲ニハ、會期外ニ於テ議員ノ政務調査ニ資スル常設機關ヲ設置スルノ必要ヲ認メ、衆議院事務局ニ「調査部」ヲ置ク
調査部ニ部長ヲ置キ書記官長ヲ以テ之ニ充ツ

【目的】

議員ノ政務調査上必要ナル資料ノ蒐集編纂

【主要役職員】

書記官長 大木 操

書記官 西澤哲四郎

事務官 板井俊雄

木村睦男

(所屬員總數二四名)

【事業】

- 一、議案類、質問主意書ノ調査ニ關スル事項
- 二、議員、政務調査ニ資スル爲必要ナル調査ニ關スル事項
- 三、衆議院調査會ニ關スル事項
- 四、議院制度其他必要ナル事項ノ調査研究

拓務大臣官房文書課

五、調査資料ノ編纂ニ關スル事項

東京市麴町區霞ヶ關一丁目一
番地四番

電話銀座(57)

五一三〇—五一三九
五一六〇—五一六九
八三三三—八三三九

【沿革及組織】

昭和四年六月十日拓務省官制公布

課長 川本邦雄

事務官 石井喬

主任 鈴木太郎七

(所屬員總數 二一名)

【刊行物】

定期 一、拓務要覽(年刊) 一、拓務統計(年刊)

一、議會ヲ通シテ觀タル拓務行政(年刊)

不定期 一、内外地法令對照表

【事業】

拓務省分課規程第三條ノ事務

鐵道大臣官房文書課

東京市麴町區丸ノ内一丁目一

電話丸ノ内

(23)〇七三四
文書課庶務係

【沿革及組織】

大正九年五月鐵道省トナリ現行分課規程制定サル

【目的】

事業欄ニ同ジ

【主要役職員】

文書課長	富山清憲	國友弘康
事務官	堀口大八	奥山英雄
	田中精一	皆藤虎雄
	古川武雄	

(所屬員總數 七〇〇名)

【刊行物】

發送添附物

【事業】

省内ノ連絡及文書事務並ニ他ノ局課ニ屬セザル事務

【備考】

刊行物アルモ省外秘ナリ

中央大學圖書館

東京市神田區駿河臺三ノ九ノ五

電話神田

(25) 三三〇一
三一〇一
一〇一六五

【沿革及組織】

明治十八年九月創立爾來今日ニ至ル

【主要役職員】

館長	加藤正治
課長	内山慶之進

(所屬員總數 一八名)

福島高等商業學校研究調查課

福島縣信夫郡清水村大字森合

電話福島

四七五―九七〇番

【沿革及組織】

本課ハ最初ハ調査部次ニ研究調査部カクテ後調査課ト改稱ス

次ニ組織ハ次ノ如シ

第一部	教官各個ノ専門學術研究	第三部	東北經濟ニ關スル研究調査
第二部	東亞經濟ニ關スル研究調査	第四部	其他經濟一般學校制度ノ研究調査

【目的】

本課ハ校長監督ノ下ニ商業經濟ヲ中心トスル研究調査ヲ行ヒ、本校ニ於ケル學術ノ振興ヲ圖リ隨時其成果ヲ發表シテ社會一般ニ貢獻スルヲ以テ目的トス

【主要役職員】

課長	野村正次
次長	本多長兵衛

第一研究主任 熊谷 尙夫
第二研究主任 小林 昇
第三研究主任 藤田 五郎
第四研究主任 玉山 勇
(所屬員總數 一一名)

【刊行物】

定期 商學論集(年二回)
不定期 東北社會經濟史研究叢書

【事業】

- 一、研究會
- 二、公開講演會、研究發表
- 三、研究資料ノ蒐集、閱覽
- 四、校長ノ諮問ニヨル研究、調査
- 五、各種補助ニヨル研究調査
- 六、校外者ノ委託ニヨル研究調査
- 七、其他

北海道帝國大學農學部經濟學農政學研究室

札幌市

電話 二二四

【沿革及組織】

組織 教職員並ニ學生

【目的】

農業經濟學ニ關スル指導並ニ研究

【主要役職員】

中島 九郎
(所屬員總數 六五名)(職員學生)

八

慶應義塾大學經濟學部研究室

東京市芝區三田

電話三田(45)三四〇五―二一八

【主要役職員】

三邊 金藏

大倉高等商業學校經濟研究室

東京市赤坂區葵町三

電話赤坂(48)二二九〇
五八六

【沿革及組織】

大正十三年設置ス
學校長以下教授、助教授ヲ以テ組織ス

【目的】

一般産業、商業、經濟ニ關スル資料ノ蒐集、整理、利用

【主要役職員】

校長 古館市太郎

(所屬員總數 一九名)

【刊行物】

定期 大倉學會誌(年刊)

【事業】

目的欄及前欄記載事項

九

小樽高等商業學校經濟研究所

小樽市綠町五丁目

電話 四九五〇

【沿革及組織】

昭和十六年十月小樽高商創立三十周年ヲ記念トシ從來ノ本校研究室及ビ北海道經濟研究所ヲ抱括シテ設立シタルモノナリ

【目的】

組織ハ所長ノ下ニ委員長及ビ評議員ヲ置キ、北海道經濟部貿易研究室、東亞經濟部經營經濟學研究室、民族社會研究室ヲ設ク
日本經濟及ビ日本ト密接ナル關係ヲ有スル、諸外國ノ經濟ノ理論的並ビニ實踐的研究ヲナスト共ニ、其ノ研究成果ノ普及ヲ圖ル

【主要役職員】

- 所長 (學校長) 苦米地英俊
- 委員長 (教授) 手塚壽郎
- 東亞經濟部主任教授 大野純一
- 北海道經濟部主任 高橋次郎
- 貿易研究室主任 木曾榮作
- 民族社會研究室主任 南亮三郎
- 經營經濟學研究室主任 室谷賢治郎

(所屬員總數 一六名)

【刊行物】

定期 商學討究(年二回、六月及十二月)

東北帝國大學法文學部經濟學研究室

仙臺市

電話仙臺 三七〇〇

【沿革及組織】

大正十二年創設

【目的】

東北帝國大學法文學部經濟學關係教授、助教授、講師、助手等ヲ以テ組織
經濟學(財政學、統計學ヲ含ム)研究調査

【主要役職員】

代表者 長谷田泰三

(所屬員總數 約一五名)

【刊行物】

定期 研究年報「經濟學」(年二回) (東北帝國大學經濟學會發行)

【事業】

不定期 經濟資料一覽(約五ヶ年毎ニ一回) 其他
經濟學(財政學、統計學ヲ含ム)研究調査
同 研究發表、其他

東京商科大学東亞經濟研究所

東京府下國立町

電話國立

五七、五九、六一

【沿革及組織】

前學長上田貞次郎ハ豫テ學内ニ研究所設置ヲ計畫中ナリシガ、適々故各務鎌吉氏ヨリ各務獎學基金ヲ寄附セラレタルニ依リ、其ノ一部ヲ以テ昭和十五年四月一日日本研究所ヲ開設シ、本年二月官制ノ公布ヲ見官立トナレリ

【目的】

日本及東亞經濟ノ基礎研究

【主要役職員】

高瀬莊太郎	井藤半彌	山口茂
赤松要	常盤敏吉	杉本榮一
山中篤太郎	小田橋貞壽	

(所屬員總數 四〇名)

【刊行物】

定期 一、東亞經濟研究年報(年刊)
不定期 一、東亞經濟研究叢書第一卷

【事業】

一、日本及東亞經濟ノ調査研究 一、本所ノ調査研究ニ必要ナル圖書及ビ資料等ノ蒐集整理
一、東亞經濟研究年報、東亞經濟研究叢書、其ノ他圖書雜誌ノ刊行 一、官廳、會社、其ノ他ノ依頼ニ係ル調査研究、質疑應答、翻譯等 一、研究會、講演會、講習會、展覽會等ノ開催

一、其ノ他本所ノ目的ヲ達スルニ適當ナリト認ムル事業

東京帝國大學經濟學部研究室

東京市本郷區本富士町一番地

電話小石川(85)二六七
構内 三六〇

【沿革及組織】

大正八年經濟學部設立ト同時ニコレガ研究室トシテ設立サレ今日ニ至ル經濟學部教授、助教授、助手及ビ職員ヨリ構成サル

【目的】

經濟學部ニ附屬シ經濟學研究ヲ目的トス

【主要役職員】

主任 柳川昇

(所屬員總數 四四名)

【備考】

從來「増加圖書月報」ヲ刊行セシモ都合ニ因リ一時中止近ク續刊ノ豫定

東京帝國大學農學部農業經濟學教室

東京市本郷區彌生町

電話小石川(85)五〇四五

【主要役職員】

東京帝國大學教授農博 東畑精一
農業經濟學教室主任

(所屬員總數 一六名)

【刊行物】

不定期 農村調查報告

早稻田大學商業經濟研究室

東京市澁橋區早大商學部內

電話牛込(34)五一四一七

【目的】

商業學、經濟學ノ各分野ニ就キ研究スルヲ目的トスルモノナリ

【主要役職員】

商學部長 北澤新次郎

小林新

(所屬員總數 一名)

【刊行物】

定期 早稻田商學(月刊)

東京市戰時生活局庶務課

東京市麴町區大手町一ノ八 電話丸ノ内(23)

五三二一—五三三一
(內線四〇五)

【沿革及組織】

經濟局庶務課調查掛ノ歴史ハ古ク昭和七年十月本市産業部ノ設置ト共ニ始メテ設ケラレ、爾來種々重要ナル經濟調査ヲ爲セリ、掛員約四十名、內主事一名、書記五名、雇一名、傭員三十三名ヲ以テ組織ス

【目的】

東京市經濟諸對策ニ必要ナル事項ヲ調査ス

【主要役職員】

庶務課長 千原要
書記 友實 庄市

調査掛長 關

潔

(所屬員總數 四〇名)

【刊行物】

定期 東京市産業時報(月刊) 大都市産業情報(年刊)

東京市市政年報(年刊)

不定期 會社銘鑑、商工銘鑑、産業團體銘鑑

【事業】

- 一 東京市貨物集散調査
- 二 東京市産業時報發行
- 三 東京市經濟對策調査會
- 四 東京市商工業態調査
- 五 産業關係團體銘鑑編纂
- 六 會社銘鑑編纂

東京市電氣局調査課

東京市麴町區有樂町二ノ十三 電話丸ノ内(23)一四二一—一四二二
(内線課長 二七〇 第二調査掛長 二九八)

【沿革及組織】

昭和十七年二月十四日電氣局ノ機構改革ニ伴ヒ新設サレ第一調査掛、第二調査掛、企畫掛ノ三掛ヲ置ク

【目的】

内外ノ事業經營及企業資料調査
乗客ノ潮流及密度調査及統計
局ノ重要計畫ノ立案及成業ノ審議
各都市交通事業ノ比較研究
國都計畫上ニ於ケル都市交通事業ノ研究調査

【主要役職員】

課長 三木景三
第一調査掛長 井形卓三
第二調査掛長 中西龍
企畫掛長 清水藤弘
定期 調査資料(月刊)
不定期 事業概要
(所屬員總數 七〇名)

【刊行物】

株式會社 足利銀行調査課

東京市日本橋區堀留町一丁目八番地電話茅場町(66) 一一六六(代表)
一一六七
一一六八

【沿革及組織】

當銀行ノ設立ハ古ク明治二十八年八月三十一日ニ創リ、大正十一年三月總務部組織ノ確立ト共ニ獨立部トシテ設ケラレタリ

【目的】

金融ヲ中心トスル一般經濟調査、並ニ營業上ノ調査

【主要役職員】

部長 頭取 鈴木良作
副部長取締役 石原秀太郎
課長 萩野英二
課長代理 田中孝

(所屬員總數 九名)

株式 第百銀行業務部

東京市日本橋區通一丁目一 電話日本橋(24) 代表 {三一〇五(五) 三二二(四) 三一四一(九)}

【沿革及組織】

當部ハ昭和二年設置
調査係、考査係、計理係ニ分ル

【目的】

金融其他一般經濟調査、業務上ノ調査及總計算
後藤可也

【主要役員】

第一銀行調査部

東京市麴町區丸之内一ノ一 電話丸之内(23) 一五一一—一五八一

【沿革及組織】

昭和五年舊來ノ調査掛及信用調査掛ヲ調査部ニ統合、現在調査課、信用調査課及企畫課ノ三課ヨリ成ル

【目的】

内外一般經濟、金融、各種事業等ノ調査及企畫

【主要役員】

部長 尾上登太郎 課長 酒井杏之助
部長 宮島利雄

【刊行物】

定期 經濟月報(月刊)
不定期 調査報告

【事業】

銀行業

(所屬員總數 三三名)

株式 北海道拓殖銀行調査課

札幌市大通西三丁目七番地 電話(代表) 二〇三〇

【沿革及組織】

一 主トシテ經濟調査事務ヲ擔當スル「調査課」ヲ設ケタルハ大正六年三月
(註)右以前ニモ調査課、調査係等ノ名稱ノ分課アリタルモ主トシテ計算、
監査事務ニ當レリ

二 其ノ後他ノ課ト合シ「調査部」トナリタルコトアリ、又總務部内ノ一課ト
ナリタルコトアルモ、現在ハ本部(所屬)調査課タリ

【目的】

- 1 諸般ノ經濟調査及統計事務
- 2 業務運營ノ調査研究並ニ企畫事務
- 3 業務ニ關係アル法律事務
- 4 當銀行法改正及定款變更ニ關スル事項
- 5 內規及例規並ニ行報ノ編纂事務
- 6 圖書及新聞雜誌ノ管理事務
- 7 營業上必要ナル資料ノ蒐集事務

【主要役職員】

副頭取 柳澤直衛 調査課長 藤村忠
 (所屬員總數 一二名)

【刊行物】

定期 調査時報(週刊)
 不定期 調査要報、北海道樺太經濟統計要覽、北海道樺太株式會社集覽
 目下計畫實行中ノモノ(北海道、樺太)ニ於ケル各種工業ノ系統的調査

【事業】

滿洲中央銀行東京支店

東京市麴町區丸ノ内一丁目海上ビル 電話丸ノ内(23) 四八三八
 九七二

【沿革及組織】

大同元年(昭和七年)九月十五日滿洲中央銀行法ニ基キ創立昭和十二年九月二十二日東京支店設置

【目的】

滿洲中央銀行ハ國內通貨ノ流通ヲ調節シ其ノ安定ヲ保持シ金融ヲ統制スルヲ以テ目的トス(滿洲中央銀行法第一條)

【主要役職員】

東京支店支配人 清水通夫
 (所屬員總數 一二名)

株式三井銀行調查部

東京市日本橋區室町二丁目一番地壹 電話代表日本橋(24) 一一〇四

【沿革及組織】

沿革 經濟調査並信用調査機關トシテ大正十年五月調査課ヲ設ケラル
 昭和五年六月考查課ノ新設ト共ニ經濟調査事業ハ之ニ移リタルモ十年九月再ビ考查課ヲ調査課ニ併合、十六年一月調査部ニ改組ス
 組織 一、財政金融 二、産業 三、外國 四、資料ノ四係アリ

【目的】

内外經濟事情ノ調査

【主要役員】

部長 野路慶三
次長 杉浦貫一

(所屬員總數 經濟調査專任 一〇名)

【刊行物】

定期 本邦財界大勢一覽表(毎月及年表)

【事業】

目的ニ同シ

日本銀行調査局

東京市日本橋區本石町二ノ二

電話日本橋(24)二二一六

【沿革及組織】

明治三十九年八月検査局ヨリ分離獨立シテ調査局新設。爾來數次ニ亘リテ局内所管事務ノ變革アリ、近年ニ於テハ局内ニ五乃至六ノ係ヲ設ケテ所管事務ヲ分擔セシメタルガ、昭和十七年五月一日日本銀行改組後ニ於テハ庶務係、資料係、圖書係ノ三係ニ改ムルト共ニ、係外ニ若干ノ人員ヲ配備シテ隨時必要ナル調査事務ニ當ラシム。

【目的】

内外ニ於ケル金融經濟ノ調査、資料ノ蒐集、統計ノ作成、圖書ノ整備保管

【主要役員】

局長參事 有澤 滋 次長參事 小原 正義
次長調査役 石田 勅 次長調査役 佐藤 鑲
次長調査役 高橋 重威 次長調査役 立 正 嘉

主 事 可兒榮太郎 (所屬員總數 五八名)

【刊行物】

定期 金融(月刊)、拂込金(月刊)、計畫資本(月刊)、登記資本(月刊)、卸賣物價指數(月刊)、小賣物價指數(月刊)、本邦經濟統計(年刊)、外國經濟統計(年刊)
不定期 東亞經濟事情ヲ刊行ノ外、隨時必要ナル調査研究ヲ行ヒ之ヲ本支店ニ配付ス

【事業】

定期不定期刊行物ノ作成、全調聯東京支部會ノ開催

株式會社 日本勸業銀行調査課

東京市麴町區内幸町一ノ一

電話銀座(57)四一六五(5)
六一五一(8)

【沿革及組織】

明治三十二年新設
一、業務經濟上ノ諸計畫 一、業務經濟上諸調査 一、諸規則諸手續ノ立案
審查、編纂 一、圖書及資料ノ出納保管、等々

【主要役職員】

課長	倉井敏磨	課長代理主事	宮崎一雄
課長代理主事	戸栗薫雄	主事	上原慶太郎
主事	小峯三千男	同	武貞忠男
同	小野富壽郎	同	谷清一郎
同	比佐久馬	同	中山正己

(所屬員總數 三〇名)

二四

【刊行物】

定期 主要債券利廻調(月中旬發行) 株式利廻調(同)

市街地價格ノ推移狀況調査(七月發行) 個人間不動産抵當貸借狀況調(十一月發行) 臺灣ニ於ケル右(同) (十二月發行) 田畑賣買價格及小作調(同) (其ノ他隨時臨時刊行)

【事業】

不動産金融、事業金融等諸產業資金ノ供給、公共團體ニ對スル融資、特殊銀行債券ノ引受等

勸業債券、貯蓄債券、報國債券等ノ發行

株式
會社 日本興業銀行調查部

東京市麴町區丸ノ内一丁目八番地一

電話丸ノ内(23)二二五一

【沿革及組織】

昭和十六年三月一日以降調査課ヲ現在ノ調査部ニ改組

新ニ部内ニ四係(事業調査、經濟調査、企畫、庶務)ヲ設置ス

【目的】

經濟調査一般

【主要役職員】

部長	工藤昭四郎	次長係長	島田英一
係長	密田博孝	井上武雄	須永克巳

(所屬員總數 五〇名)

【刊行物】

定期 調査月報(月刊下旬發行)

不定期 全國公社債明細表、其他

銀行業務ノ一環ヲナス

【事業】

二五

臺灣銀行東京頭取席調查課

二六

東京市麴町區丸ノ内一ノ二

電話丸ノ内(23) 二二二一

【沿革及組織】

昭和十三年七月一日東京頭取席調查課新設セラレ
調査係及企畫係ヲ置キ共同シテ調査企業ニ當ル
當行使命ニ基ク

【目的】

次 長 莊 司 由 彦

(所屬員總數 四名)

【備考】

定期刊行物ナキモ隨時調査シタルモノヲ印刷ニ附シ内外ニ頒布スルコトアリ

株式 安田銀行調查課

東京市麴町區大手町一ノ六

電話丸ノ内(23)

(代表) 三四五一
(代表) 三四六一

【沿革及組織】

大正十二年當行創立ト共ニ設置セラレ今日ニ及ブ
一般經濟部、部門經濟部ノ二部ヲ以テ構成ス
經濟調査並ニ信用調査

【目的】

【主要役職員】

課 長 橋 本 貞 市 課長代理 安 田 義 一
課長代理 宮 島 忠 夫

【刊行物】

定期 安田銀行調査時報(月刊)
(所屬員總數 二二名)

橫濱正金銀行頭取席調查部

東京市日本橋區本石町一丁目六番地

電話日本橋(24) 二二三八
二三九一

【沿革及組織】

始メ橫濱ニ在リテ頭取席調査課ト稱シ人事及秘書等ノ事務ヲ主トシタリシヲ
大正八年十月ソレ等事務ト分離シテ經濟調査専門ニ改メ、同十一年東京ニ移
轉シ、昨昭和十六年五月調査部ト改稱セリ

【目的】

本行ノ營業目的タル外國爲替、貿易金融、國際收支ヲ中心トシテ本邦並ニ世
界各國ノ經濟事情ヲ調査シ、進ンデハ研究企畫立案ス
尙餘力ヲ以テ官民各方面ニ奉仕ス

【主要役職員】

現 在 部 長 難 波 勝 二 次 長 岸 駿
部長代理 倉 田 勇 三 郎 尾 上 利 治

名和田政一

竹下松次郎

(所屬員總數 男三〇餘名)

【刊行物】

定期 正金週報(週刊)
不定期 調查報告、調查資料
本邦外國爲替相場統計、同上爲替指數(目下中止) 本邦貿易ノ數量及原價指數(目下中止)

【事業】

東京商工會議所企畫部

東京市麴町區丸ノ内三丁目十四番地

電話丸ノ内(23)

三五―三八・六五・
一〇七九・二九八七―九・
五四六〇―一・五九〇―一―二・

【沿革及組織】

昭和二年四月商工會議所法ガ發布サレ、翌三年一月同法ガ實施サレルニ至ツテ、商業會議所ガ廢止サレ、商工業ノ改善發達ヲ圖ル目的ヲ有スル東京商工會議所ガ創立サレタ。現在ノ企畫部ハ當時調査課ト稱シテキタ、ソノ後多少ノ變更アリタルモ昭和十三年十二月一日當時ノ調査課、情報課ヲ合セテ企畫部ガ設ケラレ現在ニ至ツテキル

【目的】

商工業ニ關スル諸般ノ調査、統計ノ作成、年報、月報其ノ他一般調査資料ノ編纂及刊行、圖書及資料ノ購入、蒐集、整理、保管及閱覽、内外經濟情報ノ蒐集及報道、内外經濟團體トノ連絡及ビ其ノ他商工業ノ改善發達ヲ圖ルニ必要ナル事項ノ企畫ヲナスヲ以テ目的トス

【主要役職員】

部長 高瀬千波 次長 畑石輝治 主事 高山達三
(所屬員總數 二五名)

【刊行物】

定期 東京商工會議所統計年報(年刊) 東京卸賣物價月報(月刊)
中華民國及滿洲國貿易統計表(年刊) 東京小賣物價月報(月刊)
東京物價及賃銀統計(年刊) 東京勞働賃銀統計(月刊)
商工經濟(月刊)

【事業】

不定期 商工調査 商工資料 他ニ臨時刊行物ヲ隨時刊行ス
一、圖書館ハ商工業ニ關スル内外ノ圖書、雜誌資料ヲ蒐集シ、廣ク之ヲ一般商工業者並ニ斯業研究者ノタメ無料公開シテ多大ノ便宜ヲ供シテキル
二、商工業ニ關スル諸問題、其ノ他一般經濟界ノ情勢ヲ調査研究スルト同時ニ廣ク之ガ資料、統計等ヲ蒐集シテ官廳並ニ關係方面ニ報告シテキルガ更ニ之ヲ印刷シテ一般商工業者ノ參考ニモ供シテキル

三、商工省ノ委囑ニ基キ從來ヨリ毎月東京市内ニ於ケル物價及勞働賃銀ノ調査ヲ行ヒ之ヲ商工省ニ報告スルト共ニ獨自ノ立場カラ之ガ發表ヲ毎月續ケツ、アリ

中央物價統制協力會議

東京市麴町區霞ヶ關三ノ一(舊貴族院內) 電話銀座(57) 二一五七一—九 二一五〇〇

【沿革及組織】

昭和十四年政府ハ戰時物價統制ノ重要性ニ鑑ミ官民協力機關ノ必要ヲ認め、曩ニ昭和十五年四月設置セラレタル中央物價委員會ニ於テモ此ノ點留意スルトコロアリ、「物價統制ノ大綱」ト共ニ十四年八月決定セル「物價統制實施要綱」ニ於テ、物價統制ノ勵行ニ關シ國民ノ協力方法ヲ定メ物價統制ニ組織的ニ協力セシメル中央、地方機關ノ設置ヲ慫慂スルトコロアリ、商工、農林兩省並ニ國民精神總動員中央聯盟、中央農林協議會、經濟團體聯盟ノ二團體斡旋ノモトニ昭和十四年十一月二十八日設立ヲ見爾來各種物資別部會、官民懇談會等其他ヲ開催物價政策ニ對スル積極的協力ヲ實施勵行スルト共ニ、綜合的物價對策ノ確立及運用ニ必要ナル調査研究ヲ進メツ、アリ、尙十六年六月新ニ經濟法規相談所ヲ設ケ經濟統制法規ノ質疑ニ應ズル等物價統制ノ趣旨徹底ニ活動シツ、アリ

正會員

一、全國的組織ノ經濟團體、統制會社其ノ他之ニ準ズルモノ、
二、統制會其ノ他之ニ準ズルモノ、三、地方物價統制協力會議

特別會員

一般企業ヲ以テ組織ス

役員

會議長(一名) | 副會議長(三名以内) | 評議員(若干名) | 常議員(若干名) | 理事(若干名) | 監事(二名)

事務局組織 事務局長(常務理事) | 總務部(總務課、庶務課、地方課、會員課) | 第一部(第一課、第二課、第三課) | 第二部(第一課、第二課)、第一調查部、第二調查部、金融課

【目的】

政府ト協力シテ物價統制ノ確保ヲ圖ルコトヲ以テ目的トス

【主要役職員】

會議長	結城豐太郎	常議員	石黑武重	外一名
副會議長	酒井忠正	理事	岡本兵太郎	
同	藤山愛一郎	監事	石坂泰三	外一名
同	横山助成	常務理事	本位田祥男	
評議員	淺野總一郎	外六九名	常務理事	中西寅雄

(所屬員總數 會員四八〇名)

【刊行物】

定期 物價協力時報（月刊） 年報（年刊） 經濟統制法規年報
（年四回）—將來發行豫定ノモノ

【事業】

- 不定期 公定價格品目一覽表 經濟統制法規解說書 調查報告書
 - 一、綜合的物價對策ノ確立及運用ニ對スル協力
 - 二、前號事項ニ必要ナル調査及研究
 - 三、統制價格形成ニ對スル協力
 - 四、物價統制ノ趣旨徹底ニ關スル協力
 - 五、地方物價統制協力會議ニ對スル指導並ニ其ノ相互間ノ連絡調整
 - 六、其ノ他本會議目的達成ニ必要ナル事項
- 【備考】
- 第一部第一課ニ於テハ金屬及金屬製品、第二課ニ於テハ化學工業品並燃料動力、第三課ニ於テハ輕工業品並運輸ニ關スル事項
 - 第二部第一課ニ於テハ穀物食糧品、第二課ニ於テハ生鮮食糧品、原料品其他ニ關スル事項
 - 第一調查部ニ於テハ國民經濟ニ關スル調査並出版及資料ノ蒐集保管ニ關スル事項

社団法人 電氣協會

東京市麴町區有樂町一ノ三

電話丸ノ内（23）二七八〇—二

【沿革及組織】

- 一、沿革 大正十年十月十一日、日本電氣協會、中央電氣協會、九州電氣協會ノ三者合同シ設立セラレ爾後逐次會勢擴大シ今日ニ至ル。
- 二、組織 電氣關係ノ諸事業及ビ個人ヨリ成ル公益社團法人組織
- 本部 東京、支部 關東（東京）、關西（大阪）、九州（福岡）、東北（仙臺）、東海（名古屋）、中國（廣島）、北海道（札幌）、朝鮮（京城）

- 三、事務組織 總務部、調查部、資材部、業務部、各支部事務所、調查部ニハ企畫課、調査課、資料課ノ三課アリ

【目的】

「電氣事業ノ進歩發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス」（定款第二條所定）

【主要役職員】

會長	小野 猛	今西與三郎	鈴川 貫一
副會長	福田 豐	(任期終了後事務取扱中)	
常務理事	山崎 晃		
總務部長	中村 恭治		
調查部長	田中 敏郎	(兼資材部長)	
所屬員總數			

名譽會員 七名(個人)
 一、會員數 特別會員 八八〇事業者
 通常會員 二、二九八名(個人)
 二、職員數 一〇五名(但シ本部ノミ)
 内調査部一六名

【刊行物】

定期 電氣協會雜誌(月刊)、外國電氣事業資料
 不定期 電氣事業資料、電氣協會制定諸規格及電氣關係ノ諸種設計基準等
 一、電氣關係諸事業ニ關スル、經濟的並ニ技術的調査研究、其他電氣智識ノ普及等
 二、電氣事業用資材ノ配給
 三、電氣計器ノ試験及修理、調整業務

【事業】

重要産業統制團體協議會

東京市麴町區丸ノ内一ノ二

電話丸ノ内(23)

三六三二
 三六三三
 四六四九
 六五四二(直通)
 六五四五(直通)

【沿革及組織】

1 昭和十五年八月二十九日重要産業統制團體懇談會トシテ創立、十六年一月三十日重要産業統制團體協議會ト改稱。當初鐵鋼、石炭、電力、海運、造船及ビ「セメント」ノ六産業ヲ糾合シテ出發セルモノノ後各重要産業部門ノ參加ヲ見、現在十二統制會及ビ十統制團體ヲ構成員トシテ擁スルニ至ル

2 統制會並ニ重要産業統制團體ヲ以テ構成員トス

【目的】

「經濟新體制確立要綱」ノ趣旨ニ則リ重要産業ノ統制團體機構ヲ整備シ、産業統制團體相互間ノ緊密ナル提携ヲ圖リ、政府トノ密接ナル聯繫ノ下ニ現實ニ即セル産業計畫ノ樹立實現ニ資シ、併セテ統制運用ノ圓滑ヲ期スルヲ以テ目

的トス

【主要役職員】

會長 平尾 釵三郎
 理事 統制會會長並統制團體總裁等二十名
 常任委員長 郷 古 潔
 書記長 帆 足 計

(所屬員總數 統制會十二、統制團體十)

【刊行物】

定期 重産協月報(月刊)
 不定期 調查研究資料、法令集並法令解説、會議等報告、決議並建議、ソノ他
 【事業】 前掲目的遂行ノタメノ一切ノ事業

財團 金融研究會
法人

東京市日本橋區室町二丁目一番地一

電話日本橋(24)三九七四

【沿革及組織】

株式會社三井銀行ノ創立五十年(大正十五年九月)ヲ記念スル爲メ、同行ノ寄附金ヲ基金トスル財團法人組織ヲ以テ昭和二年九月設立

【目的】

金融及ビ金融業務ノ改善並ニ進歩ヲ圖ルヲ目的トス

【主要役職員】

理事長	萬代順四郎	理事	松田 暢
理事	秋山 信	理事	大矢知 昇
理事	野路慶三	監事	橋本圭三郎
監事	南條金雄	監事	小池正彪
評議員	永田 清	主事	西村光夫

【刊行物】

定期 金融資料(月刊)
 不定期 調書、叢書及講演集

【事業】

金融經濟ノ理論的研究、金融事情ノ調査、研究及調査資料發表、金融關係資料ノ整備其ノ他必要又ハ有益ナリト認ムル事項ヲ行フ

財團 三菱經濟研究所
法人

三八

東京市麴町區丸ノ内三ノ八

電話丸ノ内(23) 三八四五
三八四六

【沿革及組織】

昭和七年四月三菱合資會社資料課(大正十一年四月創設)ヲ改組財團法人組織
トナシ今日ニ至ル

【目的】

1 内外經濟一般ニ關スル資料ノ蒐集及整理 2 内外經濟一般ニ關スル調
査及研究 3 圖書館ノ經營 4 印刷物ノ刊行 5 其他評議員會ノ決
議ニヨリ必要ト認メタル事項

【主要役職員】

理事長 山室 宗文 常任理事 長岡 德治
理事 佐倉 重夫 參事 三輪 光明
參事 服部 勝威

【刊行物】

定期 本邦財界情勢(月刊)、本邦事業成績分析(年一回)
外ニ不定期刊行物アリ
(所屬員總數 五六名)

日本工業俱樂部調查課

東京市麴町區丸ノ内一ノ二

電話丸ノ内(23) 一五四六—九

【沿革及組織】

大正六年四月七日創設現在ニ至ル

【目的】

工業家ノ連絡ヲ鞏固ニシ斯業ノ發展ヲ圖ルコトヲ目的トシ工業並ニ産業、經
濟一般ニ關スル諸種ノ問題ヲ調査、研究ス

【主要役職員】

主事 中村 元 督 課長 七戸 贊三
(所屬員總數 八名)

【刊行物】

定期 經濟研究叢書(月刊)、日本工業俱樂部會報(年三回)
其ノ他不定期刊行ノモノアリ

【事業】

工業ニ關スル諸種ノ問題ヲ調査、研究シ有益ト認ムル事項ハ之ヲ公表スルコ
ト
工業ニ關スル功勞者及ビ發明家ヲ表彰シ工業獎勵ニ努ムルコト
内外ノ名士ヲ招待シテ講演會ヲ開催シ工業ニ關スル智識ノ普及ヲ圖ルコト

日本經濟聯盟會

東京市麴町區丸ノ内一丁目二番地

電話丸ノ内(23)

三六三二
三六三三
四六四九
四六四六
六四二六

四〇

【沿革及組織】

大正十一年五月故團男爵ヲ團長トスル「英米訪問實業團」歸朝スルヤ、「國際商業會議所」ヘノ加入ヲ機トシ財界各方面ノ意見ヲ統一シ、權威アル自主的輿論ヲ結成スルニ足ルベキ實業團體創立ノ議熟シ、同年八月一日創立シ爾來二十一年ヲ閱ス

本會ハ我國ニ於ケル有力ナル各種經濟團體、本邦產業界ノ實體ヲ爲ス主要法人、有力實業家ヲ以テ組織ス

我國產業ノ國家的進歩發達ヲ計ルカ爲、重要ナル財政經濟上ノ問題ヲ研究審議シ、併セテ會員ヨリ提出セラレタル意見ヲ調査シ、以テ本會ノ意見ヲ定メ必要ナル場合ニ於テハ之ガ實行ニ盡力シ、國際的經濟問題ニ對シテハ各國實業團體トノ協調ニヨリテ圓滿ナル解決ヲ期スルニ在リ

【主要役職員】

會長 井坂孝 會計課主任 河井常七郎
常務理事 高島誠一 調查課長 岩崎英恭

【目的】

主 事 星名信二
參 事 木村禧八郎
庶務課主任 日向野喜代治

機關誌編輯部
任

能美一夫

(所屬員總數 職員數 五三名)

【刊行物】

【事業】

定期 經濟聯盟(年四回)、外不定期刊行物多シ
我國經濟界ヲ代表シテ國際商業會議所ニ加盟シテ、海外實業團ト連絡提携ヲ密接ニシ、内ニアリテハ重要ナル財政經濟問題ヲ調査研究シテ國家經濟政策ノ樹立ニ協賛シ、我國國民經濟ノ發展ト我國實業界ノ進歩向上ニ貢獻スルニ在リ

財團 日本拓殖協會

法人

東京市小石川區春日町一ノ一

電話小石川(85)

三八九一
四四七七
五五九六

【沿革及組織】

昭和十二年十二月二十三日拓務大臣ノ認可ヲ得テ設立ス、當初ハ拓務省内及芝公園四號地ニ事務所ヲ置キ財團法人拓殖獎勵館ト稱ス、昭和十五年三月現在地ニ事務所ヲ新築シ之ニ移リ昭和十五年六月二十六日拓務大臣ノ認可ヲ得

四一

【目的】

財團法人日本拓殖協會ト改稱シ今日ニ至ル
外地事情ノ啓發並ニ海外拓殖移民ニ關スル調査研究並啓發宣傳事業ヲ行フヲ
以テ目的トス

【主要役職員】

會長 永田秀次郎 事業部長兼 今村武志
副會長 植場鐵三 文化科學部長法博 藤田嗣雄
理事長 今村武志 自然科學部長農博 佐々木 喬
(所屬員總數 三三二名)

【刊行物】

定期 海を越えて(月刊)、拓殖論叢(季刊)
不定期 拓殖叢書、拓殖パンフレット、拓殖關係地圖其他

【事業】

一、海外發展思想ノ鼓吹普及ニ關スル營造物ノ設置
一、外地及海外拓殖並移民ニ關スル事情ノ調査紹介宣傳
一、外地及海外拓殖並移民ニ關スル資料ノ蒐集陳列公開
一、外地及海外拓殖移民ニ關スル圖書及印刷物ノ蒐集公開
一、外地又ハ海外渡航、海外拓殖事業等ニ關スル相談所ノ經營
拓務省ノ監督指導ノ下ニ將來南方ヘ發展スベキ中堅人材養成機關トシ拓南塾
(專門學校程度)ヲ經營シオレリ

【備考】

戰時金融金庫投資部

東京市麴町區有樂町一ノ一〇(三信ビル) 電話銀座(57) 五五九一
五五九四

【主要役職員】

山村 鐵 男

太平洋協會

東京市麴町區內幸町二ノ三 電話銀座(57) 六五〇八

【沿革及組織】

沿革 昭和十三年五月十一日創立
組織 會長缺員、副會長二名、專務理事一名、理事若干名、尙協會內ニ總
務部、東亞部、企畫部、調査部、弘報部ノ五部ヲ置ク

【目的】

太平洋ノ諸問題ヲ調査研究シ、太平洋政策ニ關スル國民ノ認識ヲ深メテ、國
論ノ基礎ヲ固メ、具體的政策ノ確立ニ依リ之ヲ國策ノ上ニ實現スルヲ以テ目
的トス

【主要役職員】

副會長 永田秀二郎 弘報部長 澤田 謙
同 中村良三 調査部長 山田文雄
專務理事 鶴見祐輔 企畫部長 平野義太郎
總務部長 笠間杲雄 東亞部長 金井 清

【刊行物】
【事業】

定期
東亞部

太平洋（月刊）、太平洋問題研究叢書
大東亞共榮圈ノ確立、支那事變ノ根本的處理ニ嚮フ可キ國策完遂ノ爲メ、大東亞地域ニ於ケル政治上、經濟上、文化上其他ノ諸工作ヲ掌ツテキル。

（所屬員總數 二四名）

四四

企畫部

太平洋國策ノ設立ニ關シ、ソノ對内方策及對外方策ニ就キ適切妥當ナル案畫ヲ建ツルト共ニ調査班、親善使節、國民使節派遣ニ關スル事務ヲ行フ爲メニ企畫部ニ於テハ、昭和十四年ニハ中村海軍大將、昭和十五年ニハ野村海軍大將ニ南洋ノ同胞慰問並ニ視察ヲ委囑シタル外、數回南洋ニ視察員ヲ派遣シ、又毎月數回内話會或ハ懇談會ヲ開催シ國策樹立ニ關シ意見ヲ交換シテキル。

弘報部

太平洋國策ニツキ民論指導ノ爲メ雜誌、講演會ソノ他ニヨル國內啓蒙宣傳ニ關スル事務ヲ行フ事ヲ目的トシ、月刊雜誌「太平洋」ヲ毎月發行スル外、資料ヲ時ニ應ジテ刊行シテキル。

調査部

以上諸活動ノ基礎トシテ正確ナル科學的認識ヲ提供スル爲メ、太平洋沿岸諸國ノ政治、外交、文化、國防、經濟等ノ調査及ビ研究ヲ行ヒ、時ニ應ジテ發表シテキル。

大政翼賛會興亞局

東京市麴町區霞ヶ關

電話銀座（57）八二四〇—九

【沿革及組織】

大政翼賛會發足當時ハ政策局東亞部タリシモ、昭和十六年四月ノ改組以後東亞局トシテ獨立シ局内ニ庶務部、企劃部、連絡部ノ三部ヲ設ケ、調査事務ハ企畫部第一班ニ屬セシム昭和十七年六月興亞局トナル

【主要役職員】

興亞局長 永井柳太郎
同 企畫部長 桑島主計
同 副部長 増谷達之輔
同 金内良輔
同 三宅哲一郎

（所屬員總數 一五名）

【刊行物】
【事業】

不定期刊行物アリ
東亞關係國策ノ遂行ニ關スル協力事項
興亞諸國體ノ連絡ニ關スル事項

帝國學士院東亞諸民族調查委員會

四六

東京市下谷區上野公園地

電話下谷(83)四〇

【沿革及組織】

本院編纂ノ「インドネシヤ慣習法辭典」完了ニ引續キ、昭和十五年三月更ニ東亞諸民族ノ文化相關ノ一層廣汎ナル視角ヨリスル綜合的ナル學術的調查研究ヲ目標トシ、十名ノ學士院會員ヲ以テ本委員會ヲ組織ソノ下ニ東亞諸民族調査室ヲ設置、指導囑託三、調査主任一、調査囑託七ヲ置キ調査ニ當ラシム。

【目的】

東亞ノ各民族ニツキ、人類學的、言語學的並ビニ民族學的ニ調査研究ヲ進メツ、ソノ民族ノ統合的性格ヲ明カナラシメ、兼ネテ東亞諸民族ノ分類、移動、系統ニ關スル學的研究ヲ行フ

【主要役職員】

委員長 山田三良

調査主任

宇野圓空

(所屬員總數 一九名)

【刊行物】

一、東亞民族名彙(既刊)

一、報告會記錄(毎月開催ノ學術報告記錄、既刊六)

一、東亞諸民族分布圖(本調査室作製、大政翼賛會發行)

一、東亞民族要誌(未刊)

一、東亞諸民族一覽(民族分布圖集添加、未刊)

一、東亞諸民族調査資料(未刊)

【事業】

東亞諸民族關係文獻カードノ作成整理。

「東亞民族名彙」、「東亞民族分布圖」、「東亞諸民族一覽」、「東亞民族要誌」等ノ作成刊行。

現地調査。専門家ノ報告會ト同記録ノ印刷。

團 法 人 東亞經濟懇談會調查部

東京市小石川區小石川町一ノ一 電話小石川(85)三七九一—九五

【沿革及組織】

昭和十五年十一月新設サレ調査課ト資料課ヲ以テ構成ス

【目的】

大東亞經濟建設ニ直接、間接ニ必要ナル諸般ノ研究調査及ビ具體的方策ヲ立案スルヲ以テ目的トス

【主要役職員】

調查部長 新原 安郎

調查課長 關 口 猛夫(兼)

資料課長 折登健三郎

(所屬員總數 一五名)

【事業】

綜合、農業、交通、重工業、輕工業、貿易、資金、勞務ノ各常設委員會ヲ運営スル外、隨時研究調査資料ヲ發行ス

【備考】

目下ノトコロ不定期物ノミナルモ、將來定期的ニ月刊會報發行ノ豫定

東亞研究所

東京市神田區駿河臺二ノ一

電話神田(25)

一〇〇一六、一〇九一八
四九二七、四九〇三八
四九九三、四九九四
四九九五

【沿革及組織】

最近帝國ノ全東亞ニ關スル基礎的綜合的ナ調査研究ノ不備ガ軍官民各方面カラ痛感サレ、昭和十三年企畫院ガ之ガ解決ヲ考案シ、國策樹立ノタメノ根本的資料ヲ官民有識ノ士ヲ糾合シ作成スルコトノ建前カラ、企畫院管掌ノ下ニ設立ノ運ビニ至ル

【目的】

帝國ノ海外發展ニ資スルタメ、東亞ノ人文及ビ自然ニ關スル綜合的調査研究ヲ行フ、尙東亞トハ、本邦ヲ除イテ廣ク全アジア及ビ周邊ノ諸地域即チ北ハソ領「シベリア」カラ南ハ大洋洲、西ハ「トルコ」ニ及ビ更ニ調査研究ノ關スル限リ歐米諸國ノ實情マデニモ觸レル

【主要役職員】

總裁 公爵 近衛 文麿
副總裁 男爵 大藏 公望
常務理事 唐澤 俊樹

第一部長 右同
 第二部長 菊地門也
 第三部長 原敢二郎
 第四部長 米澤菊二
 第五部長

(所屬員總數 約四五〇名)

【刊行物】

定期 東亞研究所報 (隔月刊)
 不定期 刊行物多數

【事業】

組織ハ地域別班制ヲ採リ、理事各部長ヲ擔任、他ニ常務理事直下ニ庶務、會計、資料、資源ノ各課アリ、部班ハ五部ニ分レ、調査擔當者ハ現在約二五〇名、尙北京、上海ニ支所アリ、香港、河内、昭南島、新京等ニモ派遣員ヲ出シ現地各機關トノ連絡並ニ調査ニ當ツテキル、尙特別調査トシテ委員會組織ニヨリ調査ヲ行フ外、所外ノ専門家ニ調査ヲ委囑シテキル
 經費ハ政府補助金百萬圓、民間寄附金百萬圓、ソノ他ヲ合セ二百餘萬圓ヲ以テ年額經費ニ當テ、キル

財團法人 東北產業科學研究所

東京市麴町區内幸町二ノ一
 東北興業株式會社東京支店內

電話銀座 (57) 七六二一八

【沿革及組織】

設立 昭和十三年六月十三日
 組織 財團法人
 機構



【目的】

本所ハ東北地方ノ産業及經濟ノ振興ニ寄與スルヲ以テ目的トシ左ノ事業ヲ行フ
 一、東北地方ニ關スル經濟調査
 二、東北地方ニ於ケル化學工業、鑛業及農林水產資源調査並ニ之ガ利用ニ關スル調査

三、其ノ他本所ノ目的達成ニ必要ナル事項

【主要役職員】

理事長	川越丈雄	所長	金森太郎
主事	山内武夫	職員	小泊重吉
同	岸本壽治	同	小岩忠一郎

(所屬員總數 二六名)

【刊行物】

定期 東北産業研究(季刊)

【事業】

目的ノ項參照相成度

全國金融統制會調查部

東京市麹町區丸ノ内一丁目八番地ノ一
東京銀行集會所内

電話丸ノ内(23) 二二三一—
二二三五

【沿革及組織】

全國金融統制會結成ニ際シ東京銀行集會所總務課、調査課、編輯課ノ事務ヲ
繼承シ、之ヲ調査部トシ調査課、編輯課、資料課ヲ設置シタ

【目的】

全國金融統制會ノ運營上必要トスル調査研究ヲ行ヒ又金融等ノ發行ニヨリ各
業態別統制會其他ニ對スル連絡協調ヲ圖ル

【主要役職員】

擔當理事	岸喜二雄
調査課長	蒲茂
編輯課長	馬場彪
資料課長	竹澤正武

(所屬員總數 約 三〇名)

【刊行物】

定期 全國金融統制會報(月刊)

全國金融統制會統計週報(週刊)

【事業】

調査課	金融一般ニ關スル調査、情報ノ蒐集及交換
編輯課	會報等ノ編輯及刊行
資料課	資料ノ蒐集保存、諸統計ノ作成

千代田生命保險相互會社財務課

東京市京橋區京橋二丁目

電話京橋(56)一一〇二—一一〇六

【沿革及組織】

昭和十六年一月調査課ヨリ獨立以後有價證券及貸付關係事務並ニ調査部門ヨリナル

【目的】

當社財產運用機關

【主要役職員】

財務課長 井澤喜代磨

(所屬員總數 一〇名)

【事業】

金融投資關係、經濟、法律一般ノ調査並ニ實務

中日實業株式會社

東京市麹町區丸ノ内三ノ六仲四號館

電話丸ノ内(23)一〇一六—四七九五

【主要役職員】

高木陸郎

第一徵兵保險株式會社財務課

東京市京橋區銀座西三ノ三ノ一

電話京橋(56)二二〇一—五

【沿革及組織】

昭和十一年八月調査課設置

同 十四年四月調査課ヲ廢シテ財務係設置

同 十七年四月財務課ニ昇格

【目的】

資産ノ運用(有價證券投資)

【主要役職員】

總務部長 太田辨次郎

財務課長 村上信三

(所屬員總數 一一名)

第一生命保險相互會社

東京市麴町區有樂町一ノ九 電話丸ノ内(23)五一〇一—五一二一

【沿革及組織】

明治三十五年九月創立保險契約者ヲ會員トスル相互組織
現在本社ニ一室、二十九課、全國五十四ヶ所ニ支社ヲ設置ス
生命保險事業ヲ營ムヲ以テ目的トス

【目的】

會長 矢野恒太

社長 石坂泰三

取締役支配人 稻宮又吉

總務課長 柿沼稻次郎

財務部次長 加藤哲太郎

(所屬員總數 本社内勤職員男子一、〇六六名)

【事業】

保險種類 養老保險
現在契約高 五十六億八千萬圓 資産 八億四千萬圓

【備考】

法律、經濟及内外保險事情等ニ關スル調査事務ハ總務課之ヲ管掌ス

第一信託株式會社企畫課

東京市京橋區京橋一ノ一〇 電話京橋(56)四一九一—三四一六

【沿革及組織】

昭和十六年十二月設置

【目的】

一般經濟調査、信用調査及業務發展ニ關スル企畫立案

【主要役職員】

課長 吉岡義二

次席 石田千尋

(所屬員總數 六名)

【事業】

調査並ニ業務發展ニ關スル資料蒐集

【備考】

將來簡單ナル調査「バンフレット」ヲ不定期ニ刊行ノ豫定

大日本麥酒株式會社營業部

東京市京橋區京橋三ノ一 電話銀座(57)五六六六、五九〇一

【主要役職員】

太田廣之 松本洋二郎

富士電機製造株式會社企畫課

神奈川縣川崎市田邊新田一

電話川崎 三五五五—五九

【主要役職員】

前田七之進

古河電氣工業株式會社

東京市麴町區丸ノ内二ノ八

電話丸ノ内 (23) 四四五—
四四六一

【沿革及組織】

特殊ナ調査ハ各主管部課ニ於テ行ヒ又臨時ノ調査ハ特ニ委員會ヲ設クル場合
アリ一般の調査ハ文書課ニ於テ主管ス

【目的】

當社事業ニ關スル一般の調査

【主要役職員】

總務部長 木村喜三郎
會計部長 福島兼馬
文書課長 竹内勝

(所屬員總數 一〇名)

古河鑛業株式會社經理部調査課

東京市麴町區丸ノ内二ノ八

電話丸ノ内 (23) 一四〇一

【沿革及組織】

大正五年、古河合名會社調査課トシテ設置セラレ、一般經濟調査及統計ノ作
成ニ從事シタリ。其後時勢ノ進運ト共ニ會社ノ組織乃至經營方針ノ變遷ニ伴
ヒ、事務ノ内容ニ多少ノ變化アリタルモ、大體ニ於テ創設以來ノ建前ヲ繼續
シ、現在ハ古河鑛業株式會社經理部ニ所屬ス

【目的】

一、銅其他ノ非鐵金屬ニ關スル經濟調査及統計ノ作成
一、其他一般經濟調査
一、右ニ關スル資料ノ蒐集及整理 (内外書籍、雜誌、新聞、諸會社營業報告
書、其他)

【主要役職員】

取締役經理部長 平澤千萬人
調査課主任 小川謙

(所屬員總數 七名)

【備考】

從來數種ノ調査書及統計ヲ刊行シタルモ、時局以來種々ノ制約ヲ受ケタル爲
中止、目下ハ社内配布以外ノ刊行物ナシ

北海道炭礦汽船株式會社企畫部

六〇

東京市麴町區丸ノ内一ノ二

電話丸ノ内(23)三四一

【目的】 資料ノ調査、研究

【主要役職員】 企畫部長 中山 督

副部長兼第二課長 藤江 信

(所屬員總數 一〇名)

關東配電株式會社企畫部

東京市芝區田村町一ノ一

電話銀座(57)五五三一—四八

【主要役職員】 大石 主計

株式會社 川島屋商店調査課

東京市日本橋區兜町一ノ五

電話茅場町(66)二三三—二二六—二二五

【目的】 經濟一般並ニ事業、會社ノ調査

【主要役職員】 常務取締役 吉野 岳三

課長 藤原久夫

(所屬員總數 一三名)

麒麟麥酒株式會社企業部

東京市京橋區京橋二ノ四明治屋ビル内 電話京橋(56)六一二—一九

【沿革及組織】 大正十五年三月設置、以後繼續

本社職制第四條ニヨリ本店ニ調査係ヲ置ク

直轄取締役、係主任、係書記及補助員

業務ニ關シ社長及專務取締役ノ命ヲ承ケ調査ス

【主要役職員】 取締役 大河原太郎

主任 田中德雄

(所屬員總數 四名)

北支那開發株式會社本社事務局資料課

東京市麴町區平河町二ノ六

電話九段(33)四二二一(代表)

【沿革及組織】

- 一、沿革—昭和十三年十一月七日業務調查課トシテ創立シ昭和十五年三月一日會社職制改正ニヨリ企畫部調查課トナリ又昭和十五年十二月一日會社職制ノ改正ニヨリ企畫部第三課トナリ昭和十七年五月十三日會社職制改正ニヨリ本社事務局資料課トナリ現在ニ至ル
- 二、組織—本社事務局資料課ニ調査係及資料係ヲ置ク
 調査係ハ會社業務上必要ナル各般ノ企畫及調査ニ關スル事項ヲナス
 資料係ハ資料ノ蒐集、整理及保管ニ關スル事項ヲナス

【目的】

企畫及調査ニ關スル事項

【主要役職員】

- 資料課長 岡野茂雄 資料係 今川剛二
- 調査係主任 宗寂照 庄盛夫
- 資料係主任 横山信吾 橋田貫一

(所屬員總數 一四名)

【刊行物】

參考資料ヲ不定期ニ刊行、部內調査報告書ヲ不定期ニ刊行

小池證券株式會社調查部

東京市麴町區丸ノ内一ノ六

電話丸ノ内(23)

二三七二
二〇二二
二〇二二

【主要役職員】

- 加藤正馨 松尾保三郎
- 高橋省吾

(所屬員總數 八名)

松谷商店調查部

東京市日本橋區茅場町一ノ二

電話茅場町(66)代表二一六五

【沿革及組織】

昭和二年六月開設、今日ニ至ル

【目的】

經濟一般ノ調査

【主要役職員】

- 松谷元三 花村馨
- 安田清七

(所屬員總數 三名)

南滿洲鐵道株式會社東亞經濟調查局

東京市赤坂區葵町二

電話赤坂(48)二二一一—二二

【沿革及組織】

明治四十一年九月十四日初代總裁故後藤伯爵ニヨリニ創立セラレ

昭和四年七月南滿洲鐵道株式會社ヨリ分離獨立シテ財團法人組織ニ改ム

昭和十四年七月所期ノ目的ヲ達成セルニヨリ且南滿洲鐵道株式會社ノ調查部

擴大ニ伴ヒ其ノ一翼トシテ還元セラレ今日ニ至ル

南洋並西南亞細亞ニ於ケル政治經濟調查研究

【目的】

局長 中島宗一 顧問 大川周明

【主要役員】

庶務班主查 高橋喜藏 南洋班主查 雪竹榮

資料班主查(兼)中島宗一 西南亞細亞班主查 片岡氣介

編輯班主查 糟谷健夫 交通班主查 渡邊源一郎

(所屬員總數 九〇名)

【刊行物】

定期 新亞細亞(月刊)

不定期 經濟資料

【事業】

調查及研究、印刷物ノ刊行

資料ノ蒐集及整理

南滿洲鐵道株式會社東京支社調查室

東京市赤坂區葵町二

電話赤坂(48)二二一一—二二

【沿革及組織】

昭和十四年四月創設、滿鐵調查部ノ一翼トシテ日本ノ政治經濟及之ト大陸南

方トノ關係ヲ調査ノ對照トス、以來會社ノ特殊使命ニ鑑ミ時局ノ推移ニ即應

スル爲之ガ運營上ノ組織ニ數度ノ變更ヲ見タルモ現在主事ノ統括ノ下ニ幹事

一名及ビ各擔當部門別ニ室內ヲ十一班ニ分チ各主務者ヲ置キ調査遂行上ノ萬

全ヲ期シ居レリ

【目的】

日滿支(南方ヲ含ム)ニ於ケル政治、經濟其ノ他社會科學全般ニ亘ル基礎的實

證的調査並ニ社業運營ノ爲ノ諸調査及ビ現下ニ於ケル世界ノ諸情勢ヲ分析檢

討シ以テ一ハ國策樹立ノ基本方向ニ寄與セントシ一ハ社業運營ノ一助トナサ

【主要役員】

調查室主事 中島宗一

調查室幹事 水谷國一

資料係主任 五十子字平

(所屬員總數 一三〇名)

三井總元方企畫部

東京市日本橋區室町二ノ一ノ一 電話日本橋(24)三二六一(五)

【沿革及組織】

昭和十五年八月三井合名會社ト三井物產株式會社トノ合併ニヨリ新ニ三井全事業ノ連絡統轄機關トシテ三井總元方設立セラレ、企畫部ニ於テハ別記ノ如キ事業ヲ行フコト、ナレリ

【目的】

事業方針ノ綜合的企畫

【主要役員】

部長 佐々木四郎
副部長 梅田宗一
部長代理 鈴木銳兒
同 瓜生春雄

(所屬員總數 十數名)

【事業】

關係事業並ニ新規事業ニ付採ルベキ方針、企畫ノ立案、一般經濟調查、參考資料ノ蒐集管理等

三井信託株式會社調查部

東京市日本橋區室町二ノ一

電話日本橋(24)三一八一—九

【沿革及組織】

大正十三年四月開設

現在組織 { 信用調查係
經濟調查係
企畫係 }

【目的】

取引先信用調查、一般經濟調查及業務上ノ企畫立案

【主要役員】

部長 比嘉良篤
部長代理 高木重周

(所屬員總數 一五名)

三井倉庫株式會社業務課

東京市日本橋區箱崎町三ノ一二 電話茅場町(66)

八七四
一三〇八・一三〇九
七三八八

【沿革及組織】

三井系會社、東京、橫濱、名古屋、神戸、門司、天津、三亞ニ支店、出張所アリ

【目的】

- 一、倉庫業
- 二、繫船所業
- 三、貨物ノ揚卸、荷扱及運送業
- 四、不動産ノ貸貸借
- 五、政府ノ命令ニ依ル重要物資ノ買入、保有並ニ處分
- 六、前各號ニ關聯スル事業、以上ニ關スル調査、研究、企畫

【主要役職員】

調査課長 清崎昌雄

(所屬員總數 一〇名)

成瀬省一商店調査部

東京市日本橋區兜町一ノ一

電話茅場町(66)二二〇一

【沿革及組織】

一、昭和二年一般經濟調査ヲ目的トシテ調査部新設サル

一、現在人員八名ニテ部長、副長ノ外ニ各事業ヲソレゾレ擔當スル部員ヲ配置ス

【目的】

- 一、一般經濟事象ノ調査
- 一、海外情勢ノ動向
- 一、各企業ノ現勢及將來
- 一、有價證券ノ撰擇

【主要役職員】

福田正治

岡崎逸平

(所屬員總數 八名)

【刊行物】

不定期刊行物凡ソ二回發行ノ豫定ナリ

株式會社 日本製鋼所調查部

東京市麴町區丸ノ内一ノ二 電話丸ノ内(23) 二四五—二四五
六一六八—六一六九 三九五九

【沿革及組織】

昭和十四年七月從來ノ調査係ヲ調査部ト改メ部内ニ勞務、資料ノ二課ヲ置キ部長之ヲ統括ス執務要領ハ社内他部課ノソレニ準ジ特ニ調査事務ノ爲ノ組織ヲ設ケズ

【目的】

關係統制法規ノ研究
社内業務ノ調査
勞務關係事務及ビ研究
其ノ他ノ調査

【主要役員】

常務取締役 石塚 象藏
調查部長 島田 繁喜
調查副部長 山本 吉徳
須藤 直勝

(所屬員總數 二〇名)

【刊行物】

一、定期 「一般經濟統計月報」(旬報)(會社關係法規ノ解説等)
二、不定期 主ニ會社業務ニ關スル研究又ハ調査ヲ内容トス
(何レモ社内ニ限り配布ノモノ)

日本高周波重工業株式會社調

東京市麴町區内幸町東拓ビル 電話銀座(57)二二一六

【沿革及組織】

昭和十四年四月本會社ノ一課トシテ本課ヲ置ク

【目的】

本會社事業上參考トナルベキ事項ノ調査及ビ調査資料ノ蒐集

【主要役員】

課長 東 穹
外國調査主任 中西案山子
國內調査主任 松橋次郎

(所屬員總數 一四名)

【刊行物】

不定期 調査彙報、臨時調査報告

【事業】

創立後日淺ク主トシテ資料ノ蒐集ニ止マル

日本製鐵株式會社總務局調查課

東京市麴町區丸ノ内二ノ二〇郵船ビル内 電話丸ノ内(23) 三四一—四九

【沿革及組織】

一、昭和九年二月一日製鐵合同ニ依リ本會社設立ト共ニ監理部調査課トシテ設置サル

【目的】

- 二、同十五年五月十三日職制改正ニ伴ヒ企畫部調査課ト名稱ヲ變更ス
- 三、同十七年三月一日職制改正ニ伴ヒ總務局調査課トナリ現在ニ至ル
- 一、一般製鐵事業(生産、需給、資源、價格、企業形態等)ニ關スル調査
- 二、製鐵事業ニ關聯スル政治、經濟、文化等ノ一般情勢ニ關スル調査
- 三、鐵鋼政策ノ基礎資料ニ關スル調査
- 四、右三項ニ必要ナル資料ノ蒐集整理、保管ニ關スル事項
- 五、社外調査機關トノ連絡ニ關スル事項

【主要役職員】

調査課長 畑 敏 男(事務取扱)

(所屬員總數 一三名)

【事業】

前記目的ニ即應シ各種ノ調査ニ從事シツ、アリ

【備考】

從來日鐵參考資料ヲ刊行シ居リタレド現在廢刊シ別途ニ本社技術研究所ヨリ「製鐵技術總覽」(月刊)ヲ刊行シ居レリ

日本郵船株式會社企畫部

東京市麴町區丸ノ内二ノ二〇ノ一 電話丸ノ内(23) 二二五—二二一

【沿革及組織】

昭和十四年七月一日庶務課ノ一部並ニ貨物課ノ一部ノ合同ニヨリ企畫課創設セラレ、昭和十六年七月一日業務執行規則改正ニ依リ企畫部ト呼稱セラル。企畫部ニ總務課(庶務、總務、統制ノ三係)調査課(調査一部、調査二部ノ二係)ノ二課ヲ設ク

【目的】

海運統制、船主團體、造船計畫、航路其他一般業務ニ屬スル企畫並ニ調査

【主要役職員】

企畫部長 淺 尾 新 甫
總務課長 堤 武 夫
調査課長 松 隈 國 健

(所屬員總數 三三名(上記主要役職員ヲ含ム))

【刊行物】

定期 本邦不定期船市況(月刊)

世界不定期船市況(月刊)

貿易ニ關スル各國ノ戰時對策(月刊)

大東亞戰爭並ニ歐洲大戰關係喪失船舶一覽(月刊)

海運及經濟調査(年一回)……將來共刊行ノ豫定

日產化學工業株式會社監查部

東京市芝區田村町一ノ二日産館三

電話銀座(57)自七二六一
至七一八〇

【沿革及組織】

從前當社が大日本人造肥料株式會社ト稱セシ時代ハ調査役室ノ名稱ナリシガ昭和十二年日産系トナリシ以來検査役室ト改稱ス、從來專ラ社内及傍系事業ノ業務並ニ會計検査ヲナスノ外取引先信用調査等モ行ヒ來リシガ昭和十五年八月社内一般機構ノ改組ニ伴ヒ監查部ト改稱シ社内各事業所ノ検査ノ外二十有餘ノ傍系會社ノ監查、他會社ノ調査及投資、融資ノ審査等其ノ業務ヲ擴充セリ、監查部長ノ下ニ検査役ヲ置キ更ニ監查部附ノ社員アリ

【目的】

會社ノ經營上ニ過誤ナカラシメ會社財産ノ堅實ナル保全ト社業ノ改善發展ニ資スルヲ目的トス

【主要役職員】

監查部長 參與 中村民一
検査役 參事 青山憲二
検査役 參事 荒木省爾

同 同 天海丘四郎

同 同 副參事 牧野英作

【事業】

- 一、定期又ハ臨時ニ社内ノ業務並ニ會計検査ヲ行フコト
- 二、同上關係會社ノ検査ヲ行フコト
- 三、關係會社等ニ對スル投資、融資ノ審査ヲ行フコト
- 四、一般會社及經濟界等ノ調査ヲ行フコト

日清製粉株式會社調査課

東京市日本橋區小網町一ノ二ノ四 電話茅場町(66)三三二七一(7)

【主要役職員】

松本秀夫 石井良雄
鈴木要七 倉品民司
丸山幸治

(所屬員總數 四名)

野村合名會社調查部

東京市日本橋區通一ノ一野村ビル

電話日本橋(57)一〇四六

【主要役員】

龜山 太平

野村生命保險株式會社財務課

東京市麴町區內幸町二ノ一

電話銀座(57)八二五一—六六

【沿革及組織】

昭和十六年三月從來ノ調査及經理課ノ一部ヲ統合シ現財務課ヲ新設ス
總務部ニ屬シ、課内ハ資産運用事務並ニ經濟調査ノ二部門ニ分ツ

【目的】

當社資産ノ運用保全

【主要役員】

課長 守屋 學 而
次長 山内 多木

(所屬員總數 一二名)

野村證券株式會社調查部

東京市日本橋區江戸橋一丁目六番地

電話日本橋(24)

一〇四六
二七二四
四五二一
五三三四

(實際執務場所) 日本橋區通一丁目一野村ビル

【沿革及組織】

野村證券調查部ノ前身ハ野村銀行ニアルモ、野村銀行調查部ハ又ソノ前身ヲ野村商店調查部ニアリ、明治ノ末期既ニ調查部組織化ノ一步ヲ踏ミ出セリ。而シテ大正十五年一月、野村銀行證券部ガ獨立分離シテ野村證券株式會社ノ設立ヲ見タル際、調查部モ亦同時ニ移繼セラレ爾來野村證券調查部トシテ今日ニ至ル。昭和三年三月一日、調查部ノ職制ヲ一般調査室、事業調査室、資料室ノ三室ニ分ツ。

【目的】

一、一般經濟界ノ動向ニ對スル客觀的觀測トソノ發表
一、證券投資ニ關スル公正ナル指針ノ研究トソノ發表

【主要役員】

部長代理 奧村 綱雄
部長 關口 啓太郎
事業並會社 竹村 幸一郎
調查主任

資料室主任 高橋幸七

(所屬員總數 一八名)

【刊行物】

定期 證券情報(週刊)、週末報告(週刊)
不定期 隨時パンフレット其他

王子製紙株式會社販賣部總務課

東京市麴町區有樂町一丁目十番地
三信ビルディング三階

電話銀座(57)

五五〇一(代表)
五七三一
五七四一

【沿革及組織】

大正元年ヨリ販賣課内ニ目的ニ記載セル事項ノ專屬員ヲ置キ、以來三社合併迄販賣課トシテ存在シ、昭和八年合併後ハ販賣部調査課トナリ、昭和十四年ヨリ總務課トナリテ現在ニ至ル。

【目的】

一課長、三主査、外十三課員ヨリ組織サル。
製品ノ販賣、保管ニ關スル契約書及ビ届出書類ノ審査
新製品及ビ内外新販路ノ研究、商況ノ調査
製品ノ荷造、運賃、保險及倉庫ニ關スル事業

【主要役職員】

製品ノ統計、報告並ニ一切ノ庶務
總務課長 理事 相良周吉

(所屬員總數 一七名)

【刊行物】

不定期 日本紙業總覽、紙業提要、楮及楮紙考、三極及三極紙考、紙ノ常識、洋紙製造概要、内外紙業統計
將來刊行ノ豫定 手漉和紙考、製紙會社建設資料、パピールフアブリク事件資料、淺野家有恒社資料、紙業談叢

王子製紙株式會社滿支調査部

東京市麴町區有樂町三信ビル

電話銀座(57)五〇一一一〇

【沿革】

昭和十四年四月十日創設

- (1) 滿洲及ビ支那ニ關スル諸般ノ研究及ビ調査
- (2) 滿洲及ビ支那ニ於ケル當社事業及ビ關係業務ノ調査並ニ調整
- (3) 南方圈ニ關スル研究、調査一般

【主要役職員】

參事 岡部長吉

(所屬員總數 一七名)

株式會社 昭和製鋼所東京事務所

東京市芝區田村町一ノ一日産第一別館内 電話銀座(57)七七一六代表

【沿革及組織】

昭和四年七月株式會社昭和製鋼所設立ト同時ニ、丸ノ内丸ビル内ニ東京出張所トシテ開設セラレ對外的折衝及諸般ノ調査事務等ニ當レリ、昭和八年鞍山製鐵所ヲ吸收合併セルモ、出張所ハ其ノ儘存置シ、十一年赤坂滿鐵ビル内ニ移轉、十四年十月東京事務所ト改稱サレ十五年八月現所在地ニ移轉シ現在ニ至ル

所長——副所長——所員

政治經濟、諸情勢調査

所長 福永源夫

副所長 山田敏郎

(所屬員總數 五七名)

【目的】

【主要役職員】

昭和通商株式會社調査部

東京市麴町區丸ノ内三ノ三國際文化會館 電話丸段(33)三四九六

【沿革及組織】

昭和十四年四月會社創設ト共ニ置カレ當時ハ第一課、第二課ニ分レタルガ其後二課ヲ廢合シテ一課トセリ

貿易ニ必要ナル國內外ノ經濟情勢動向ヲ調査シ、必要ナル資料ヲ整備ス

字賀宣重

(所屬員總數 三〇名)

【刊行物】

不定期 調査報告書、パンフレット

【事業】

アフガニスタン、ボリヴィア國等ニ關スル事情紹介ノタメ「パンフレット」ヲ發行シ展覽會ヲ催シタルコトアリ

帝國石油株式會社企畫部調査課

東京市麴町區丸ノ内三丁目四番地 電話丸ノ内(23)三三三三

【目的】

石油業及石油ニ關スル調査研究並資料ノ整備

【主要役職員】

企畫部副部長 兼調査課長 神原泰

(所屬員總數 一二名)

【刊行物】

不定期 『世界ノ石油事情』(略隔月)

帝國生命保險株式會社

東京市麴町區丸ノ内一丁目一番地ノ二 電話丸ノ内(23) 一一三二五— 一一三二九—

【沿革及組織】

昭和二年一般經濟事情ノ生保事業調査ノ爲調査課ノ設置ヲ見タルガ昭和十六年社内職制改革ニ際シ財務課ト改稱ス同課ハ財務、調査、資料ノ三係ニ分レ夫々投資、企畫、經濟、調査、資料ヲ分掌ス

【目的】

主トシテ投資調査ヲ目的トス

【主要役職員】

常務取締役 小田川芳朗 資料係長 中山 斌
財務課長 西野喜與作 調査係長 二瓶嘉三
監理課長 本間喜一 財務係長 砂川元治

(所屬員總數 一四名)

東亞海運株式會社營業部企畫課

東京市麴町區内幸町二ノ一三 電話銀座(57) 八一八一—九〇

【沿革及組織】

昭和十四年八月社長席調査課設置セラレ昭和十五年九月社長席企畫課ト合同シ營業部企畫課ノ名稱ヲ現在ニ至ル

本社企畫課 調查係 一 上海支店調查係
二 廣東支店調查係
三 天津支店調查係
庶務係 一 青島支店調查係
其他各支店、出張所、駐在員

【目的】

社業遂行上必要ナル調査ニ當ルト共ニ、他面國策會社タル使命ニ鑑ミ支那ヲ中心トスル東亞海運部門ノ調査竝ニ情報ノ蒐集ニ重點ヲ置キ兼テ廣ク之レガ關聯地域及關聯事項ニ及ボシ以テ海運報國ノ爲應分ノ役割ヲ果サン事ヲ期ス

【主要役職員】

企畫課長 井奧義光 係長 大輪英一郎
次長 梅村於外男 係長 林 勇
次長 前川伊祐

(所屬員總數 三六名(缺員二名))

【刊行物】 不定期 調查資料、調查內報、調查特報、港灣調查資料、支那貿易月報
【事業】 海運業

東光電氣株式會社調查室

東京市麹町區有樂町一ノ三 電話丸ノ内(23)四五七一―六

【沿革及組織】

昭和十四年十一月一日調查課設置左ノ事項ヲ掌ル
一般事業計畫、企畫統制、統計、調査ニ關スル事項關係會社、組合團體ニ關スル事項
一般業務ノ監查ニ關スル事項
其後十六年十月二十一日調査課廢止總務課ニ吸收、次デ十七年五月四日調査室ヲ新設シ前記事項ヲ掌ル
一般事業計畫ニ關スル事項
企畫統制、統計、調査ニ關スル事項
關係會社、組合團體ニ關スル事項、一般業務ノ監查ニ關スル事項

【目的】

【主要役職員】

會社目的ヲ達成スルタメニ本調査機關トシテ右事項ヲ掌ルヲ以テ目的トス
職員 堀内三代吉
柏木秀一
(所屬員總數 六名)

株式會社 東京株式取引所調査課

東京市日本橋區兜町一ノ六 電話茅場町(66)一五一―一五九

【沿革及組織】

東京株式取引所ハ明治十一年設立セラレタルガ調査課ハ大正十一年七月之ヲ設ケタリ現在調査、統計及ビ商況ノ三係ヲ置ク
主タルモノ

【目的】

一、内外取引所ノ情況調査
二、各會社事業ノ内容調査

- 三、統計資料蒐集
- 四、取引所ニ關スル統計書類編纂
- 五、取引所法施行規則第二十二條ノ規定ニ依ル相場表、賣買高總計表作成
- 六、取引所法施行規則第十九條ノ規定ニ依ル相場表作成
- 七、證券取引所市況ノ作成

【主要役員】

調査課長 馬場 又男 統計係長 幸田 勇三
 調査係長 井手 久 商況係長 笹井 健二

(所屬員總數 男子二八名 女子二一名)

【刊行物】

- 定期 一、調査彙報(月刊)
- 一、東京株式取引所統計月報(月刊)
- 一、株價指數(月刊)
- 一、全國有價證券時價總額(月刊)

【事業】

- 目的ノ項參照
- 一、東京株式取引所統計年報(年刊)

東京芝浦電氣株式會社調査課

東京市京橋區銀座西五ノ二

電話銀座(57)五五七一

【沿革及組織】

昭和十四年七月一日設置

【目的】

經濟調査

【主要役員】

課長 阿部龍五郎

(所屬員總數 三名)

【刊行物】

現在ノ處社内用ノモノノミ刊行致シ居レリ

東西電球株式會社調査部

東京市麴町區有樂町一ノ三東光ビル 電話丸ノ内(23)四五二一—二五

【主要役員】

大島榮三

九〇

山一證券株式會社調查課

東京市日本橋區兜町一ノ三

電話代表茅場町(66)三二四一

【沿革及組織】

明治四十年四月、小池國三商店ノ組織ヲ改メ小池合資會社ヲ創立ノ際調査部ヲ設ケ堀田金四郎氏部長トナル。其後小池金次ガ山一合資トナリ山一證券株式會社(現在資本金千萬圓拂込済)ニ至ルマデ調査部又ハ調査課トシテ存續シ現在ニ及ブ。現在ハ調査課ト稱シ、引受部ニ所屬ス。調査課ニハ一般調査、會社調査、資料ノ三係アリ。

【目的】

各事業會社ノ内容、事業界ノ動向其他一般經濟ニ關シ調査ヲ爲シ當社ノ營業ニ資スルト共ニ投資家並ニ銀行、會社、官廳方面ニモ隨時參考資料ヲ提供ス。

【主要役員】

調査課長 阿部康二 係主任 (目下缺員)
調査課長代理 佐々木義夫

【刊行物】

定期 證券週報(週刊)
不定期 (年十冊内外)

(所屬員總數 一二名)

山下汽船株式會社東京支店

東京市麴町區丸ノ内二ノ六八重洲ビル

電話丸ノ内(23)一五六一

【沿革及組織】

大正六年五月一日開設

專務取締役 野坂喜代志

常務取締役 山下三郎

支店長 及川松之輔

(所屬員總數 四〇名)

安田信託株式會社調查課

東京市日本橋區吳服橋一ノ三

電話日本橋(24)三三八一—八六

九一

【沿革及組織】

當社ハ大正十四年共濟信託トシテ創立サレ翌十五年二月安田信託ト改稱、創立當初ヨリ昭和八年春東京移轉迄本店ヲ大阪ニ置ケリ

【目的】

當調査課ハ設立以來存置シ現在ハ業務部ニ屬ス
一、信用調査、二、法律並ニ經濟問題ニ關スル調査、三、圖書其他參考資料蒐集及管理

【主要役職員】

業務部次長兼務 調査課長 田中吉兼
調査課次長 横沼一枝
(所屬員總數 八名)

朝日新聞東京本社調査部

東京市麴町區有樂町二ノ三

電話丸ノ内(23) 一三一—一五一

【目的】

新聞編輯資料ノ收集整理保存

【主要役職員】

本田助太郎

芦田浩

(所屬員總數 二〇名)

【備考】

刊行物ハ本社出版局ニ委讓セルニツキナシ

經濟雜誌 **ダイヤモンド社**

東京市麴町區霞ヶ關三ノ三

電話銀座(57) 四一五—五一九

【主要役職員】

野崎龍七

株式會社 **東洋經濟新報社**

東京市日本橋區本石町三ノ二 電話日本橋(24)

一三八—八二八三
二七八五・四八一〇

【沿革及組織】

明治廿八年十一月十五日 町田忠治創業

明治四十年五月一日

合名會社ニ改組

大正十一年十一月十日

株式會社ニ改組現在ニ至ル

【目的】

經濟ニ關スル調査研究ノ結果ヲ東洋經濟新報其ノ他ニ輯録公刊スルヲ以テ目的トス

【主要役職員】

社長 石橋湛山
 取締役 佐藤伊兵衛
 常務取締役 宮川三郎
 同 山田秀雄
 監査役 野澤義朗

(所屬員總數 二一九九名)

【刊行物】

定期 東洋經濟新報(週刊) 會社かゞみ(年刊)
 東洋經濟統計月報(月刊) 西日本主要會社ノ解剖(年刊)
 日本經濟年報(季刊) 九州産業年鑑(年刊)
 會社四季報(季刊) 大陸會社便覽(年刊)
 東洋經濟經濟年鑑(年刊) 株界二十年(年刊)
 東洋經濟株式會社年鑑(年刊) The Oriental Economist(月刊)
 生命保險會社ノ批判(年刊) 其他
 中部日本ノ事業ト會社(年刊)

【事業】

【備考】

本社ト緊密ナル關係アル左記ニ機關アリ
 一 經濟俱樂部(全國卅一都市ニアリ)
 二 東洋經濟研究所(東洋經濟新報社内)

關西支部

大阪府立貿易館

大阪市東區内本町橋詰町五三

電話(東) 六三・六四・八一
八〇〇〇・八〇〇三

【沿革及組織】

明治二十三年十一月十五日、大阪市北區堂島濱通二丁目二大阪府立商品陳列所トシ創立サレ大正六年三月十五日ニ東區内本町橋詰町ニ再築移轉(昭和十二年三月同町産業會館内ニ移轉)

昭和五年一月一日ヨリ大阪府立貿易館ト改稱サル

通商貿易ノ助長、内地商工業ノ振興ヲ圖ルヲ目的トス

館長 花和銀吾

實吉公望

【刊行物】

定期 通商彙報(月刊)、コンマーシヤルオーサカ、大阪貿易彙纂、日本貿易統計要覽及世界貿易要覽ノ四者ハ目下休刊(定期)
 不定期 隨時、世界各地ノ産業經濟事情ノ調査、報告等ヲ集録刊行ス、書名省略

臺灣總督府外事部

臺北市文武町一ノ一

電話 三七〇一

【沿革又組織】

沿革—臺灣總督府外事部ハ明治二十八年五月二十一日臺灣總督府假條令ノ制定ニヨリ設置セラレタル民政局外務部ヨリ幾多ノ變遷ヲ經、時ニ官房文書課外事係トナリタル事アリシモ、昭和十年官房外事課トシテ獨立設置、同十三年官房外務ト改稱、更ニ昭和十五年三月外事部トシテ官房ヨリ獨立昇格セリ

組織—外事部ニ庶務係、第一課及第二課ヲ置キ、第一及第二課ニハ左ノ如キ諸係ヲ置ク

第一課ニ文書、旅券、調査、企畫及情報ノ五係ヲ置ク
第二課ニ文書、統轄、文政、經濟ノ四係ヲ置ク
外事部ハ總督府ノ綜合南方調査機關トシテ、又統轄推進機關トシテ完全ナル機構ヲ整備シ、ソノ調査ハ第一ニ臺灣總督自體ノ南方施策ニ備ヘル爲ニ、或ハ中央又ハ軍ニ對スル協力ヲ遺憾ナク遂行スル爲ニ實施スルコトヲ目的ト

【目的】

【主要役職員】

シ、第二ニハ臺灣ニ於ケル總督府以外ノ調査ヲ指導シ、且自ラ南支那及南洋ニ於ケル資源、經濟、文化並ニ政治ニ關スル各種調査ヲ行フヲ目的トス
外事部ニ於ケル主要職員並ニ調査關係員左ノ如シ

外事部長	蜂谷輝雄	調査係長	佐多長春
第一課長(兼第二課長)	大田修吉	事務官	中山堅吉
事務官	加藤春吉	同	柳原陽之助
翻譯官	片寄軍兒	同	藪下晴治
同	森田盛藏		

(所屬員總數 一七五名)

【事業】

南支那及南洋ニ於ケル同種事業ノ指導、助成及令方ニ關スル調査ニ於ケル資源、經濟、文化並政治

【備考】

定期刊行物ナシ
不定期刊行物ハ『臺灣總督府外事部調査』トシテ號ヲ遂ヒ刊行中ニシテ外ニ『南支南洋時報』(外秘)アリ同ジク號ヲ遂ヒテ刊行中ナリ

兵庫縣立 神戸高等商業學校經濟研究會

神戸市須磨區垂水町西垂水

電話(垂水)二二六

【沿革及組織】

右經濟研究會ハ昭和十七年四月一日創設セルモノニシテ校內研究機關(法人格ヲ有セズ)ナリ

【目的】

經濟及ビ商業ニ關スル理論並ニ實際ノ研究調査ヲ行フヲ以テ目的トス

【主要役職員】

- 會長一名 二宮 丁三
 - 總務委員 三名
 - 編輯委員 二名
 - 資料委員 二名
 - 會計委員 二名
- 本校教授中ヨリ委囑サル

(所屬員總數 二一九名)

【刊行物】

- 定期 研究ト資料(年二回)
- 不定期 會員ノ研究報告書ヲ刊行ス

【事業】

- 一、會員ニヨル單獨又ハ共同ノ研究調査

- 二、研究報告會及ビ講演會ノ開催
- 三、研究雜誌及ビ研究報告書ノ刊行
- 四、資料ノ蒐集整理
- 五、他ノ同種機關トノ連絡協同
- 六、其他本會ノ目的ヲ達成スルニ必要ナル事業

神戸商業大學商業研究所調査部

神戸市灘區六甲山麓

電話(御影)二二八一—八四

【沿革及組織】

大正八年十月設立、大學ニ附屬ス
兼松商店ヨリ建物及研究資金ノ寄附ヲ受ク
職員ハ委員、研究員、事務員等アリ大學職員之ヲ兼務ス
調査部ノ外ニ東亞經濟調査部アリ

【目的】

商業ニ關スル學術ノ進歩ヲ計リ商業ノ發達ヲ助長センガ爲商業ニ關スル調査
研究ヲ行フコトヲ目的トス
商業研究所委員

【主要役職員】

調査部長 田中金司
 教授 柴田銀次郎
 同 金田近二
 同 福田敬太郎

(所屬員總數 二二名)

【刊行物】

定期 國民經濟雜誌(月刊)
 Journal of the Kobe University Commerce(年刊、年末)

重要經濟統計(年刊)
 海外旅行調査報告書(年刊、春季)
 不定期 商業研究所講演集(年數回)
 商業研究所論集(不定)

商業研究所叢書(不定)

【事業】

- 一、商業ニ關スル調査研究
- 二、商業ニ關スル調査研究資料ノ蒐集整理
- 三、商業ニ關スル公刊物ノ發行
- 四、講演會講習會其他集會ノ開催
- 五、商業ニ關スル質疑ノ應答
- 六、公衆ノ依頼ニヨル經濟調査
- 七、商業ニ關スル調査研究ノ獎勵
- 八、其他本所ノ目的ヲ達スルニ適當ナリト認ムル事業

115928

九州帝國大學法文學部經濟科研究室

福岡市箱崎町

電話(東)三五三一―二四七

【沿革及組織】

本研究室ヲ原論、政策、金融、經濟史、財政、東亞經濟、資料ト分チ別ニ演習室ヲ設ク

【主要役職員】

三田村一郎 森 耕二郎

(所屬員總數 八名)

【刊行物】

定期 『經濟學研究』年四回(三、六、九、十二月)本學部經濟學會ヨリ

【事業】

本學部經濟科研究室ヲ東亞經濟研究室トシ大東亞共榮圈內ニ於ケル各國ノ經濟、社會、文化等ニ關スル文献、資料ヲ蒐集ス

九州帝國大學農學部農政經濟研究室

福岡市箱崎町

電話(東)二八三一

【主要役職員】

教授 木村修三 同 澤村康
同 伊藤兆司 助教 山田龍雄
(所屬員總數 四名)

【刊行物】

農政經濟研究資料

京都帝國大學經濟學會

京都市左京區吉田町京都帝國大學經濟學部内

【沿革及組織】

沿革—大正八年五月二十八日創設
組織—一、京都帝國大學經濟學部教授、助教授、講師、學生、生徒及同學部出身者
二、京都帝國大學法學部教授、助教授、講師
三、京都帝國大學法學部學生、生徒、出身者又ハ舊京都帝國大學法科大學ノ出身者ニテ本會機關雜誌『經濟論叢』ノ配布ヲ受クル者
四、本會評議員會ニ於テ推薦又ハ承認シタル者

【目的】

學術研究ヲ以テ目的トス

【主要役職員】

代表者教授 汐見三郎

(所屬員總數 三、〇〇〇名)

【刊行物】

定期 經濟論叢(月刊)

【事業】

- 一、評議員、京都帝國大學經濟學部教授、助教授及評議會ニ於テ推薦シタル者ヲ以テ之ニ充ツ
- 一、會計委員(二名) 評議員會ニ於テ互選ス
- 一、集會委員(二名) 評議員會ニ於テ互選ス
- 一、編輯委員(若干名) 評議員會ニ於テ互選ス
- 一、『經濟論叢』月一回之ヲ發行ス、但シ臨時特別號ヲ發行スルコトアルベシ
- 二、『經濟學研究叢書』
- 三、毎月一回學術研究會ヲ開催スルコト
- 四、毎年一回公開講演會ヲ開催スルコト

京都帝國大學農學部農林經濟學教室

京都市左京區北白川

電話(上局)九八〇

【主要役職員】

代表者 教授 橋本 傳左衛門

【刊行物】不定期 農林經濟研究室パンフレット、農林經濟研究叢書

一〇四

松山高等商業學校商經研究會

松山市清水町松山高等商業學校

電話（松山）九〇二一

【沿革及組織】

昭和八年四月十日設立

本校職員生徒及び卒業生有志ヲ以テ組織ス

【目的】

主トシテ商業、經濟、法律ニ關スル研究調査

【主要役員】

會長 田中忠夫
常務兼編輯委員代表 賀川英夫
幹事 星野通

（所屬員總數 約二〇名）

【刊行物】

定期 松山高商論集（當分年刊、將來二回ニスル豫定）

不定期 研究彙報（年三―四回、）

【事業】

愛媛經濟行報（昭和十八年度ヨリ）
機關紙發行、講演會開催、現地調査旅行其他

長崎高等商業學校大東亞經濟研究所

長崎市片淵町三丁目

電話 九六四

【沿革及組織】

大正八年十一月二十三日設立

館長 一名

委員 若干名

係員 若干名

商業及經濟ニ關スル調査研究及其ノ指導獎勵ヲ爲シ商業及經濟ノ發展ニ資ス

所長教授 田中保平

主任書記 西山淳次

（所屬員總數 一二名）

【刊行物】

定期 一、研究館彙報（月刊）（但三、八月休刊ニツキ年十回）
不定期 一、商業ト經濟（年二回刊行）

一〇五

【事業】

- 一、調査研究、一、調査研究資料ノ蒐集整理
- 一、調査研究ニ關スル公刊物ノ發行。一、講習及講演
- 一、公衆ノ依頼ニヨル調査研究ノ實施及講師ノ派遣
- 一、其ノ他

一〇六

大分高等商業學校經濟研究所

大分市上野

電話(大分)七四〇

【沿革及組織】

大正十一年十月大分高等商業學校研究課トシテ創設セラレ、昭和二年七月商事調査部ト改稱、更ニ昭和十六年七月現在ノ如ク經濟研究所ト改稱セリ
本所ハ大分高等商業學校所屬ノ一施設ニシテ總務、研究、資料、商品ノ四部及研究員ヲ置ク

【目的】

經濟ニ關スル研究ノ實施及助長ヲ爲スヲ以テ目的トス

【主要役員】

- 校長 兼 所長 森 文三郎
- 總務部兼資料部主任 教授 太神和好
- 研究部主任 教授 碓氷厚次

【刊行物】

商品部主任 教授 近木 尙

(所屬員總數 二五名)

定期 商業論集(年二回)(本所ノ外廓團體タル商學研究会ヨリ發行)

研究及資料彙報(年四回) Research Department Bulletin (不)

不定期 調査報告

研究叢書

【事業】

- 一、研究調査ノ實施(商業經濟ニ關スル各種研究)
- 二、研究調査ノ獎勵
- 三、研究調査業績ノ編輯及刊行(別掲各種刊行物ニヨル)
- 五、研究調査資料ノ蒐集、整理及保管(現在藏本約五萬部)
- 六、研究調査資料ノ供覽及貸付
- 七、商品見本、標本ノ蒐集、整理及陳列
- 八、其ノ他

大阪商科大学經濟研究所

大阪市住吉區杉本町

電話(天下茶屋)七七四〇

【沿革及組織】

大阪市ノ有力實業家野村德七氏ノ寄附金壹百萬圓ヲ以テ昭和三年八月一日創立ス

一〇七

【目的】

調査部、編輯部、資料部及事務部ノ四部ヲ置ク
經濟ニ關スル調査研究

【主要役員】

所長代理 村本福松
研究員 小松幸雄
同 山中謙二
同 竹林庄太郎
同 平實
同 裕正夫
主事 高砂恒三郎

(所屬員總數 三七名)

【刊行物】

定期 一、經濟學雜誌(月刊)
不定期 一、調査彙報 一、研究叢書 一、經濟學文獻大鑑

【事業】

一、調査研究並發表
二、文獻目錄辭典等ノ編輯
三、資料ノ蒐集

昭和高等商業學校支那經濟研究室

大阪市東淀川區大隅通

電話(北)七四八〇

【主要役員】

黑正巖

臺北高等商業學校研究室

臺北市幸町一一七

電話 二九〇六
四〇六三

【沿革及組織】

昭和四年南支南洋經濟調査課トシテ創設、昭和七年以降豫算削減ニ活動休止、昭和十六年六月調査課ヲ再建ス
外郭機關トシテ南支南洋經濟研究會(大正十一年二月設立)ヲ直轄シ、南邦經濟學會(昭和七年設立)ト連携ス
臺灣並南支南洋ニ於ケル經濟法律及移民其他ノ研究調査

【目的】

【主要役職員】

校長 遠藤壽三
 調査課長 鈴木源吾
 調査課勤務 庄司久孝
 調査課資料室主任 松尾弘
 調査課商品館主任 鹽谷巖三

(所屬員總數 研究員 三五名)

【刊行物】

不定期 南支南洋調査報告書(今後年四、五回刊行ノ豫定)
 目下第四輯香取助教著『廣東語ノ研究』印刷中
 南支南洋研究(南支南洋經濟研究會發行)年三回

【事業】

- 一、資料ノ交換
- 二、講演會、講習會等ノ開催
- 三、外部ヨリノ依頼ニヨル調査
- 四、商品陳列館ノ縦覽

臺北帝國大學文政學部經濟學研究室

臺北市富田町四七

電話 五八三一

【主要役職員】

楠井隆三

高松高等商業學校商工經濟研究室

高松市宮脇町

電話(高松)四四七一—七四

【沿革及組織】

大正十四年商工經濟ニ關スル資料ノ蒐集並ニ調査研究ノ機關トシテ設置セラ

【目的】

松平伯爵此ノ趣旨ニ賛セラレ特別ノ援助ヲ與ヘラル、本室ニ商業研究部、經濟研究部等ノ各部ヲ置キ、各部ニ委員若干名ヲ置ク、後年本室ヲ調査課ノ所管トシ調査課長ヲシテ本室主事ヲ兼ネシム
 本室ハ學術ノ振興ト企業經營ノ進歩トニ資スル爲商工業及經濟ニ關スル調査研究及指導ヲ爲スヲ目的トス

【主要役職員】

校長 安井章一
 主事教授 小川福太郎
 教授 久川武三

同 住田始男

(所屬員總數 七名)

【刊行物】

【事業】

- 定期 『高松高商論叢』
- 一、商工業並ニ經濟ニ關スル調査研究及其ノ發表
- 二、『高松高商論叢』ノ刊行
- 三、資料ノ蒐集整理及保管
- 四、講演會、講習會、研究會其ノ他ノ集會ノ開催
- 五、公衆ノ依頼ニ依ル調査並ニ指導
- 六、其他本室ノ目的ヲ達スル適當ナリト認ムル事業

山口高等商業學校東亞經濟研究所

山口市山口高等商業學校内

電話(山口)九二〇一

【沿革及組織】

大正五年東亞經濟研究會トシテ、創設其後機構ヲ擴大シテ東亞經濟研究所トス

【目的】

總務、調査、資料、編輯ノ四部ニ分テ所長之ヲ統轄ス
東亞ニ於ケル經濟事情ヲ調査研究スルヲ以テ目的トス

【主要役員】

所長	岡本一郎
總務部長	教授 河村東洋
調査部長	同 越智元治
資料部長	同 相澤秀一
編輯部長	同 竹中靖一

(所屬員總數 一九五〇名)

【刊行物】

【事業】

- 定期 東亞經濟研究 (年四回)
- 東亞經濟年報 (年刊)
- 東亞共榮圈問題 (年刊)
- 一、研究資料ヲ蒐集スルコト
- 二、隔月一回研究會ヲ開キ會員ノ研究事項ヲ發表スルコト
- 三、當分年四回雜誌東亞經濟研究ヲ發行シ並ニ臨時ニ研究叢書ヲ發行スルコト
- 四、隨時公開講演會並ニ講習會ヲ開催スルコト

神戸市經濟局經濟調査室

神戸市神戸區中山ノ手通五丁目相樂園内

電話(元町)四八四七

【沿革及組織】

沿革—昭和十三年一月、神戸市産業課調査室トシテ設置セララル。昭和十六年四月、本市職制改革ニ際シ、神戸市産業部經濟調査室ト改稱、更ニ昭和十七年五月ノ職制改革ニ依リ、現在ノ名稱トナリ、經濟局總務課ニ所屬ス。

【目的】

組織—調査係(調査企畫)庶務係(資料整備及庶務)ヲ置キ、主事之ヲ統轄ス。他ニ調査事務ノタメ囑託一名ヲ置ク。
神戸市ノ經濟事情ニ關スル具體的資料ヲ調査整備シ、以テ本市産業行政ニ寄與スルヲ根本目標トス。

【主要役員】

主事 西野啓太郎
調査役主任 檜前敏彦

(所屬員總數 一二名)

【刊行物】

神戸市經濟調査資料(第四輯迄刊行)、産業叢書(第十六輯迄刊行)、産業講

【事業】

座資料(第二十六輯迄刊行)、神戸市産業統計要覽(昭和十四年迄刊行、以下ノ分ハ目下編輯中)
(1) 神戸市ヲ中心トスル經濟事情ノ調査並ニ海外經濟事情ノ調査
(2) 産業施策ノ企畫立案
(3) 經濟關係資料ノ整備並ニ利用
右ハ昭和十七年六月一日現在ニ依ルモノトス

【備考】

京都市經濟部商工課

京都市中京區河原町御池京都市役所内

電話代表(上)三三〇〇

【沿革及組織】

沿革—(省略)
組織—(調査係)各業界代表者並有力業者ヨリ毎月情報ヲ受ケ經濟部各課ノ調査ト互照ノ上情報ヲ作成ス(但シ一般公表ヲセズ)其他命令ニヨル諸調査、(商工係)染織試驗場、工業研究所、商品陳列館、庶民金庫其他公私機關ト連絡ノ上本市産業界ノ發展助長ヲツトム、(貿易係)本市貿易振興會一般ニツキ府會議所ト共ニツトム、(度量衡係)度量衡一般

取締ニツトム

市長—助役—經濟部長



中央市場

【目的】

平和産業ヲ其ノ中樞トスル京都市産業界ノ動向把握ト之ガ時局向ヘノ轉換及共榮圈貿易振興對策等ヲナスト共ニ本市産業界ノ將來對策樹立上ノ參考ニ資スル爲各種業界調査ヲナスヲ以テ目的トス

【主要役職員】

經濟部長 理事 猪飼博 商工係主任(兼)主事 川勝學而
 商工課長 主事 渡邊清太郎 調査係主任技師補 伊藤武敏
 主事 川勝學而 貿易係主任(兼)産業主事 中井源一
 産業主事 中井源一 度量衡係主任技師 增井信一郎
 庶務係主任主事 山田一江
 (所屬員總數 (商工陳列館ヲ除ク) 三十七名)

理事 一 技師 一
 主事 二 技師補 一
 産業主事 一 技師 一
 技師補 一
 書記 九

【刊行物】

定期 組合名簿、産業要覽(時局ニツキ當分中止)
 不定期 (既刊) 工場經營講座第一輯原價計算、第二輯工員ノ指導訓練、第三輯工場事務ノ能率改善ニ就テ(以上講座)、主婦ニ贈ル

【事業】

各種講演會、講習會

大阪市役所産業部東亞課

大阪市東區内本町橋詰町五八
 大阪府立産業會館

電話(本町) 六三・六四・八一

【沿革及組織】

當課ハ大正十一年六月初メテ當時ノ商工課内ニ調査係トシテ設置サレタガ、大正十四年四月第二次市域擴張ト共ニ商工課ガ産業部ニ昇格スルニ及ビ、調査係ガ統計係ヲ併置シテ調査課トナリ、昭和十年ニハ貿易課ト改稱シ、貿易、觀光ノ二係ニ變更サレ、更ニ昭和十二年七月ノ職制改正ニ際シ、觀光係ガ商工課ニ屬スルニ及ンデ新ニ調査係ガ設置サレタガ其後昭和十四年十月職制變更ニヨリ通商係情報係ト編成替サレテ今日ニ至ル。
 本市ノ産業、貿易助長發展ノ爲メ設置サル。

【目的】

【主要役員】

東亞課長 主事 古久保立次
 情報係長同 村上孝正
 同 通商係長同 鹽川駒三
 同 同 吉田善三郎
 同 同 喜多野茂樹
 同 書記 原田種夫

(所屬員總數 五〇名)

【刊行物】

定期 一、旬刊『東洋貿易研究』(旬刊一ノ日發行)
 不定期 一、貿易經濟叢書 一、海外商工人名錄

【事業】

貿易課事業中調査關係ノ主要ナル項目左ノ如シ
 一、國內貿易事情並ニ貿易關係産業ノ調査研究
 二、滿、關、支産業經濟其他ノ調査研究
 三、一般海外事情ノ調査研究
 四、轉失業者ノ海外移駐ニ關スル調査研究
 五、輸出品高級化其他貿易振興ニ關スル調査研究
 六、産業經濟ノ海外進出ニ關スル調査研究

【備考】

本市ハ左ノ滿、關、支各地ニ事務所ヲ設ケ經濟情報ノ蒐集及報導ニ當ラシメ
 テキル

大阪市上海事務所 上海福州路八九號
 同 新京事務所 特別市安達街一〇二號
 同 大連事務所 羽衣町九番地
 同 張家口事務所 橋西東關街一七

株式會社 神戸銀行調査部

神戸市神戸區浪花町五六 電話(三宮)五五八〇(代表)

【目的】

財政經濟ノ一般調査、取引先ノ信用調査、コルレス先ノ内容調査

【主要役員】

部長 小林芳夫 第一課長代理 鈴木成吉
 第一課長 松井律二 同 鷺尾彦三郎
 第二課長 高崎武夫

(所屬員總數 一二名)

【刊行物】

定期 經濟月報(月刊)
 不定期 調査資料(隨時)

【事業】

兵庫縣下特殊經濟事情調査、關事業會社ノ内容調査

野村銀行調査課

大阪市東區備後町二丁目 電話(本町)一四〇乃至一四八

【沿革及組織】

沿革 昭和四年七月一日獨立ノ一課トス
組織 左ノ二係ヲ置ク

- 一、調査係
- 二、資料係

【目的】

業務上必要又ハ參考トナルベキ各種ノ調査及ビ之ガ速報ニ關スル事務
圖書及刊行物其他各種資料ノ蒐集、整理、保管並ニ各種編輯及刊行ニ關スル事務

【主要役員】

課長 伊藤景藏
代理 横山平四郎

(所屬員總數 一七名)

【刊行物】

定期 『調査月報』(月刊廿八日發行)
不定期 隨時「パンフレット」刊行スル事アリ
信用調査、一般經濟調査、法律調査、「調査月報」ノ發行等

【事業】

三和銀行調査課

大阪市東區今橋三丁目廿一 電話代表(北濱)四四一

【沿革及組織】

昭和八年舊三十四、山口、鴻池三行合併シ三和銀行設立以來調査課トシテ金融產業並ニ信用調査ヲナシ居リタル處昭和十年信用調査ヲ分離シ昭和十五年名稱ヲ單ニ調査課ト變ヘテ今日ニ至ル

【目的】

金融產業ニツキ調査研究シ是ヲ發行シ以テ當行ノ業務ニ資スルト共ニ、延イテ我が財界並ニ產業界ニ貢獻スルヲ目的トス

【主要役員】

課長	西浦正	代理	山本太郎
次長	岡本勝太郎	代理	板倉董一
次長	和田信純		

(所屬員總數 一八名)

【刊行物】

定期 經濟月報(月刊一回中旬又ハ下旬發行)、經濟日報(日刊)
不定期 法令解説

【事業】

金融並ニ產業界ニ關スル調査資料ヲ蒐集シ是ガ調査研究ヲ爲シ、定期、不定期刊行物ニ發表スル他經濟講演ノ斡旋

株式東海銀行調查課

名古屋市中區榮町一丁目一番地
株式會社東海銀行本部分室

電話(本局)二二三二(代表)

【沿革及組織】

昭和十六年六月九日愛知銀行、名古屋銀行及伊藤銀行三行合併東海銀行新設本部ノ一機關トシテ設置ス

【目的】

- 一、一般經濟界ノ調査
- 一、關係諸法規ノ調査
- 一、銀行事務研究

【主要役職員】

調査課長 高 瀬 傳
(所屬員總數 一五名)

神戸商工會議所

神戸市神戸區海岸通一ノ十六 電話(三宮)(3)五三〇〇—五三〇六

【沿革及組織】

沿革—明治十一年十月兵庫商法會議所—十二年神戸區商法會議所—明治十九年神戸商法會議所

明治二十三年神戸商業會議所(商業會議所條令、法律第八十一號)—昭和三年神戸商工會議所(昭和二年四月五日法律第四十九號)

組織—會頭一名、副會頭二名、議員五十名(正副會頭並ニ常議員十名ヲ含ム)顧問十名、理事一名

【主要役職員】

會頭	岡崎 忠雄	副會頭	菊地 吉藏	秋山 斧助
理事	福本 義亮			
事務局	總務課長 福島 嘉平	商工課長	岡見 潤吉	
	會計課長 小林 一良	貿易課長	關根 鶴雄	
	勸業課長 青木 増也	東亞課長		
		外事課長	丸新本 五郎	

(所屬員總數 一三〇名)

【刊行物】

定期所報 通商週報(月三回二、十二、二十二)ソノ他
議員 五〇名
顧問 二〇名
所員 七〇名

名古屋商工會議所

名古屋市中區大池町四ノ一

電話(中)一一八一

【沿革及組織】

明治二十三年十二月商業會議所條令ニヨリ設立昭和三年商工會議所法ニ基キ商工會議所トナリ現在ニ至ル

【目的】

商工業ノ改善發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス

【主要役員】

會 頭 高 松 定 一
副 會 頭 三 輪 常 次 郎
理 事 奧 野 平 下 出 義 雄

(所屬員總數 有權者 約二四、〇〇〇名)

【刊 行 物】

定 期 名古屋經濟統計月報 (月刊) (月末)、名古屋會議所時報 (月二回) (十日、二十五日)、名古屋商工會議所所報 (年四回)、名古屋商工會議所統計年報 (年刊)

不定期 時局經濟調査及研究

【事 業】

商工會議所法第七條ニ掲グル事業

即チ 商工業ニ關スル通報、仲介又ハ斡旋、調停又ハ仲裁、證明又ハ鑑定、統計ノ調査及編纂、營造物ノ設置及管理、其他商工業ノ改善發達ヲ圖ルニ必要ナル事業

大阪商工會議所

大阪市北區堂島濱通二丁目

電話(福島)一五一—一五七

【沿革及組織】

明治十一年大阪商法會議所ノ創設以來六拾有餘年ノ歴史ヲ有シ、其間明治廿四年ノ商業會議所ヘノ改編、昭和二年商工會議所法ニヨリ現在ノ商工會議所ヘノ改組トナル。

議員五拾名ヲ以テ構成シ本會議所ノ重要ナル事項ハ會頭一名、副會頭二名、常議員拾二名ヲ以テスル役員會ニ於テ評議ス。

【目的】

商工業ノ改善發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス

【主要役員】

理 事 濱 野 恭 平 企 畫 部 長 佐 藤 矢 一 郎
企 畫 第 一 課 長 佐 藤 三 郎 治 第 二 課 長 中 村 正 三
(所屬員總數 三〇名)

【刊行物】

定期

- 一、月報 一、大阪會議所時報 一、大阪府關係物品販賣價格公表 一、大阪市内工場統計(非賣品) 一、統計年報(非賣品)

不定期 隨時「パンフレット」様ノ物發行

【事業】

經濟問題ニ關スル研究並ニ企畫、經濟統計ノ作成、法規ノ研究、調査資料ノ編纂、内外經濟團體トノ聯携、商工圖書館經營

高雄商工會議所

高雄州高雄市榮町二ノ一六

電話(高雄) 四二一三 三九七四

【沿革及組織】

【目的】

【主要役員】

昭和十三年三月十七日附臺灣商工會議所令ニヨリ設立
 商工業ノ改善發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス
 會 頭 三谷彌三郎 理 事 坂田國助
 副 會 頭 山本雄一 主 事 横山精一
 同 本地才一郎

(所屬員總數 一、〇二三名)

【刊行物】

【事業】

- 定期 高雄商工時報(月刊一日發行)、高雄經濟情報(四季刊)
- 一、商工業ニ關スル通報
 - 二、商工業ニ關スル仲介又ハ斡旋
 - 三、商工業ニ關スル調停又ハ仲裁
 - 四、商工業ニ關スル證明又ハ鑑定
 - 五、商工業ニ關スル統計ノ調査及編纂
 - 六、商工業ニ關スル營造物ノ設置及管理
 - 七、其ノ他商工業ノ改善發達ヲ圖ルニ必要ナル事業

大日本紡績聯合會

大阪市東區備後町三ノ八(綿業會館内)

電話(本町) 一一五〇 一一五一

【沿革及組織】

時ノ農商務省直轄愛知紡績所長岡田令高氏ノ主唱ニ依リ、當時地方興産ノ論旨ヲ奉ジテ各地ニ設立サレタ紡績工場ノ經營者ガ同業者間ノ利益ヲ保護増進シ斯業ノ發展ヲ圖ルベキデアルトシテ四方ニ檄ヲ飛バシ本會ノ設立ヲ見ルニ

至ツタ。
而シテ初メハ紡績聯合會ト唱ヘタガ、明治廿一年大日本綿糸紡績聯合會ト改
メ、更ニ明治三十五年十月廿一日現在ノ大日本紡績聯合會ト改稱シ、昭和十
六年五月國策ニ順應スベク、企業ノ合理化ヲ圖リ當時ノ會員七十有餘ヲ十四
名ニ包括シテ今日ニ及ンダ。

【目的】

我國綿業ノ進歩發達ヲ圖リ纖維國策遂行ニ協力スルヲ以テ目的トス

【主要役員】

會長 津田信吾 理事長 白石幸三郎
理事 玉垣德藏

(所屬員總數 會員一四名)

【刊行物】

定期 大日本紡績聯合會月報(月刊)

【事業】

- 一、綿業統計作成、月報、紡績事情參考書其他調査資料ノ刊行
- 二、綿糸生産及消費割當
- 三、綿業「リンク」制度ニ關スル諸手續
- 四、綿糸規格及綿糸布糸量検査
- 五、支那棉水氣検査
- 六、印度運送契約ニ關スル事項
- 七、紡績用度品、燃料、電力及勞務ニ關スル對策

財團 法人 日本貿易振興協會日本貿易研究所

大阪市北區宗是町一番地大阪ビル

電話(土佐堀) 五四一一 六八四一

【沿革及組織】

本所ハ昭和十五年九月民間貿易中樞機關タラシムルタメ官民協力ノ下ニ設立
セラレタル財團法人日本貿易振興協會ノ直屬調査研究機關トシテ昭和十六年
四月大阪市ニ創設セラレタルモノニシテ總務部、地域部、産業部、商品部ノ
四部ヲ以テ組織セラレ創立以來別記事業ヲ行ヒツ、アリ
貿易ニ關スル調査研究ノ中樞機關トシテ政府機關ト相俟チテ綜合的調査研究
ヲ行ヒ其ノ結果ヲ整備シ實際的ニ活用ノ實ヲ舉グルヲ以テ目的トス

【目的】

【主要役員】

所長 松山晋二郎 顧問 瀧谷善一 猪谷善一
總務部長兼 産業部長 內藤保廣
地域部長 岩井茂
東京調査部長 宇野弘藏
資料課長 南諭造

(所屬員總數 三〇名)

【刊行物】

- 定期 一、『調査彙報』 五、『世界貿易統計月表』（隔月發行）
 二、『貿易時報』 六、『世界主要國貿易統計年表』
 三、『講演』 七、『貿易産業書』
 四、『資料』 八、『イースト・エシヤ・エコノミック・エント』
 一、貿易統計ノ作製 五、貿易産業ノ調査研究
 二、各國貿易政策ノ研究 六、貿易ニ關スル金融、保險、運輸等ノ調査研究
 三、貿易ノ地域別調査研究 七、貿易ニ關スル圖書資料ノ蒐集、整備
 四、貿易ノ商品別調査研究 八、貿易ニ關スル調査研究報告ノ刊行、頒布
 日本貿易振興協會ハ本部ヲ東京市ニ、關西支部ヲ大阪市ニ設置シ居ルモ日本貿易研究所ハ當協會直屬ノ調査研究機關トシテ本部ヲ大阪市ニ置キ東京調査部ヲ東京市ニ設置シ居レリ

【事業】

【備考】

日本綿糸布輸出組合調査課

大阪市東區今橋二ノ二二二

電話（北濱）五五五

【沿革及組織】

昭和十六年三月、日本綿糸布輸出組合聯合會解消後共ノ後ヲ承ケテ、本邦ニ

【目的】

於ケル綿糸布輸出業全部ヲ包含セル組合綿糸布ノ輸出統制、内地流用ノ統制及ビ輸出貿易並ビニ東亞共榮圈內ニ於ケル綿糸布ノ配給

【主要役員】

理事 長 塚田公太 森田喜代松
 河 茂 中島三郎
 渡邊良吉 竹原寅之助

（所屬員總數 一、〇〇〇名）

【刊行物】

定期 綿輸月報（月刊一日發行）

大阪銀行集會所編輯部

大阪市北區中之島一丁目

電話（北濱）一六〇

【沿革及組織】

大阪銀行集會所ハ明治三十年十月ノ設立デ當時ハ組合ノ性質デアツタガ、明治四十年八月二十二日財團法人ニ改メラレタ。編輯部ハ明治三十年十月ヨリ設ケラレタ。大阪銀行集會所ハ銀行及經濟ニ關スルコトヲ攻究スルヲ目的トスル。編輯部

【目的】

ハ特ニ銀行員ノ實務上必要ナル知識ヲ供給シ、銀行員ノ啓蒙教化ニ資スルヲ目的トシテ出版ヲナス。

【主要役職員】

編輯部主幹 荒木秀一

(所屬員總數 五名)

【刊行物】

定期 大阪銀行通信錄(月刊二十五日發行)

不定期 經濟、銀行實務、修養ニ關スル物ヲ出版ス

【事業】

書籍雜誌ノ出版、經濟調査、銀行相互間ノ連絡、實務調査

大同生命保險株式會社計理部

大阪市西區土佐堀通一ノ一

電話(土佐堀)

一三三一
一三三二
一三三三

【沿革及組織】

大正八年調査課新設其後研究課ト改稱

昭和三年研究課ノ外統計課親善課ヲ加ヘ之ヲ一括シテ調査部トシ昭和十六年計理部ト改稱シ統計課、數理課ノ二課ヲ配屬セリ

【目的】

生命保險經營上主要ナル調査研究ヲ爲スノ外各種ノ統計並ニ計算ヲ爲スモノ

【主要役職員】

トス

部長 林 範 二

(所屬員總數 約 四〇名)

藤本證券株式會社調査部

大阪市東區北濱五ノ三〇

電話北濱(23) 代表五九〇一—五九〇九

【沿革及組織】

當社ハ明治三十九年十月本業ノ創設者タル藤本清兵氏個人經營タリシモノヲ藤本ビルブローカー銀行ニ改組更ニ昭和八年一月社名ヲ藤本ビルブローカー證券株式會社ト改稱今日ニ至ル、昭和十一年十一月資本金參百萬圓ヲ五百萬圓ニ増資、十五年七月壹千萬圓ニ増資ス。

【目的】

有價證券引受業、有價證券賣買業並ニ金融業

【主要役職員】

本店 調査部長 服部 文 一 部長代理 湯 川 實

東京支店 調査部長 西村 正 己

(所屬員總數 一八名)

【刊行物】

定期 藤本金融證券週報(週刊)、金融資料(月刊)

不定期 バンフレット、ビラ物
公社債、株式引受賣買、金融業

鐘淵紡績株式會社庶務部

神戸市林田區御崎町一丁目

電話(兵庫)八〇一九〇

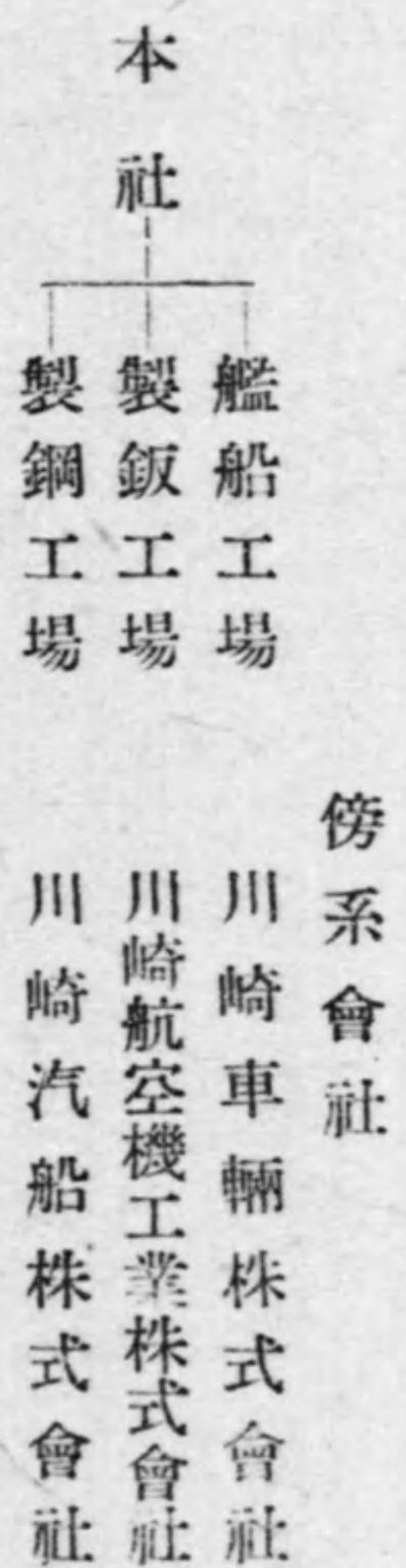
【主要役員】 平賀恒次郎

川崎重工工業株式會社

神戸市湊東區東川崎町二ノ十四

電話代表(兵庫)三八八〇

【沿革及組織】



【目的】

艦船ノ建造、修理、汽機、汽罐、車輛、飛行機、諸兵器、其他
諸機械ノ製造、修理、金屬製各種工作品ノ製造、製鋼、製鐵鑛業、船舶運送業、其他

【主要役員】

取締役會長	鑄谷正輔	車輛會社 專務取締役	下田文吾
專務取締役	川崎芳熊	航空機會社 專務取締役	根本莊行
專務取締役	吉岡保貞	本社人事部長	川邊昌德
專務取締役	松村守一	本社監査部長	神馬新七郎
取締役	清水良策	本社庶務部長	阿部市助
本社經理部長	兒玉久	製鋼工場所長	西山彌太郎
製鋼工場所長	米榊健治郎		

川崎汽船株式會社調査課

神戸市神戸區海岸通八番

電話代表(三宮)三三三三

【沿革及組織】
【目的】
【主要役職員】

昭和十七年三月始メテ調査課ヲ設ケ目下整備擴張中
海事關係事項並ニ一般經濟及財政事項ノ調査
調査課長 木下 茂

(所屬員總數 三名(今後増員ノ見込))

關西配電株式會社調査課

大阪市北區梅ヶ枝町一六四

【主要役職員】

巖 榮 一

松下電器産業株式會社調査部

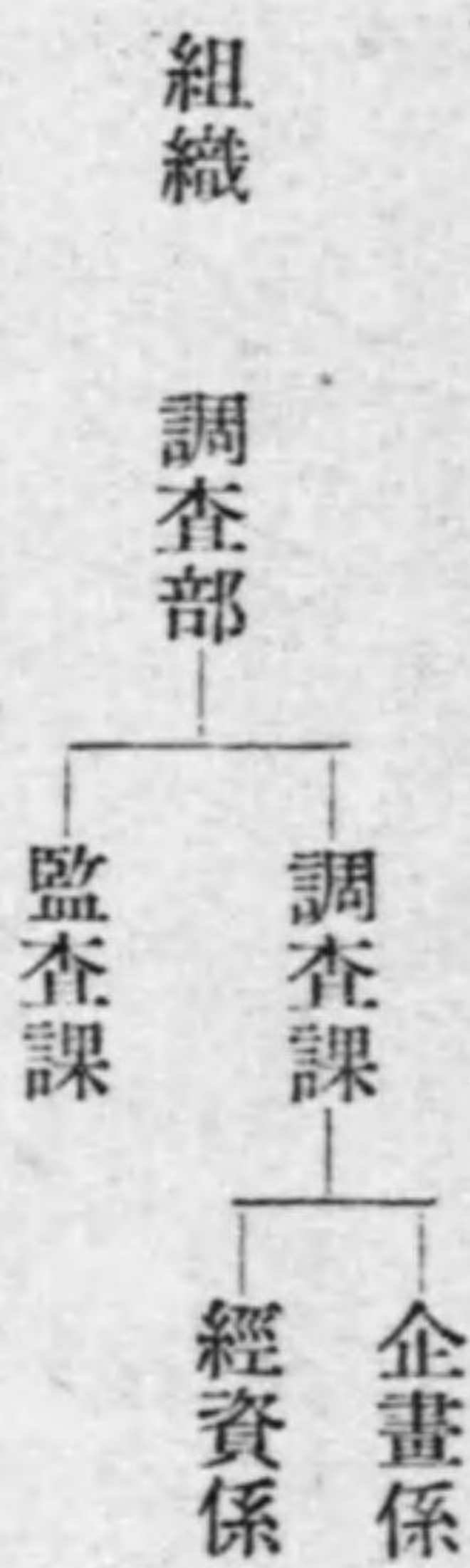
大阪府北河内郡門眞町

電話(堀川)五二三五一六

【沿革及組織】

沿革 以前ハ傘下各事業會社ニ於テ個々ニ調査業務ヲ擔當シ居タルモ時勢ノ推移ニ從ヒ之ガ一元化ノ必要ニ迫ラレ昭和十六年九月、本社タル松下電器産業株式會社ニ調査部ヲ設置シ經濟、經營、其他全般ニ亙ル調査

業務ヲ開始今日ニ至ル。



【目的】
【主要役職員】

經濟並ビニ經營ニ關スル調査、研究ヲ行ヒ以テ事業經營ニ資スルト同時ニ電氣機器業界ノ向上發展ヲ期ス
部長 前川信之助 主任 尾崎和三郎

(所屬員總數 一五名)

【刊行物】
【事業】

定期 『ナショナル經營資料』(月刊一日發行)
經濟及ビ經營ニ關スル調査、研究
『ナショナル經營資料』ノ刊行、外ニ内報ヲ隨時發行

三菱重工業株式會社神戸造船所

神戸市兵庫區和田崎町三丁目

電話(兵庫)四〇〇(代表)

【沿革及組織】

明治三十八年八月三菱合資會社ノ所屬トシテ營業ヲ開始
昭和九年四月社名ヲ三菱重工業株式會社ト改稱

【目的】

資本金 四億八千萬圓
艦船ノ建造及修理 艦船用主機、補機陸用機械類、車輛類、其他鐵工製品ノ製造

【主要役職員】

所長	松井小三郎	總務部長	島村秀雄
副所長	楠瀬四郎	庶務課長	三宅讓
副所長	酒井五郎	營業課長	深河眞澄
副所長	山田勝麿	勞務課長	清水鷹治
副所長兼營業部長	藤井深造		

(所屬員總數 一名)

三井物産株式會社船舶部查課

神戸市神戸區海岸通三

電話(三宮)七三一

【沿革及組織】

【目的】

明治四十一年統計掛トシテ發足、現在ニ至ル
船舶、海運、其他海事ニ關スル諸統計ノ調製、海事ニ關スル事業ノ調査、研究及參考資料ノ蒐集、編纂

【主要役職員】

課長 寺島重

(所屬員總數 四名)

日本生命保險株式會社調査課

大阪市東區今橋四ノ七

電話(北濱)(23)長二一—二九

【沿革及組織】

本社調査課ハ明治二十八年新設サレタル取調局ヲ以テソノ濫觴トシ、爾後ソノ名稱或ハ組織ニツキ改變アリ又ソノ制度自身ニモ多少ノ斷續アリタリ。昭和ニ入りテハ同三年外國文書課ト命名セラレタルモ之レ亦其後名稱等ノ改變ヲ經テ今日ノ調査課ニ至ル。而シテ法規係調査係之レニ所屬ス。

【目的】

生命保險事業關係諸法令法規ノ調査研究、本社諸規則ノ制定變更ニ際シ其考案精査、生命保險事業經營ニ關スル諸調査、外國事情ノ調査研究、内外圖書雜誌ノ購入管理、社史編纂

【主要役職員】

常務取締役	水澤驥	調査課長	清水明
調査係長	川元英二	法規係長	橋本順治

(所屬員總數 一三名)

野村信託株式會社調査課

大阪市東區備後町二丁目

電話(本町)三〇

【沿革及組織】

昭和八年三月野村信託株式會社開業ニ際シ設置セラレ今日ニ至ル

【目的】

經濟界全般、特ニ金融、信託、投資方面ノ調査

【主要役員】

調査課長 佐藤 七郎 同 代理 山本 松夫
(所屬員總數 一七名)

【刊行物】

定期 信託(月刊一日發行)

大阪株式取引所調査課

大阪市東區北濱一ノ九

電話(北濱)一〇〇一

【沿革及組織】

昭和七年九月二十五日調査課トシテ獨立、課長指揮ノ下ニ諸調査ヲ行フ

【目的】

取引所獨自ノ調査及統計ヲ一般經濟界、取引員竝ニ取引所取引利用者ニ提供
スルト共ニ、内部的ニハ取引所運営ニ就テノ諸種ノ企畫ノ基礎調査ヲ爲スヲ
以テ目的トス

【主要役員】

秘書役兼 中村 幹
調査課長 (所屬員總數 一七名)

【刊行物】

定期 一、大株月報(月刊二十五日發行)
二、大株長期上場株式時價總額調(月刊十日發行)

三、主要株式業種別利廻調(月刊十日發行)

不定期 一、取引所ニ關スル判例集(昭和五年五月發行)

二、株式ニ關スル判例集(昭和八年六月發行)

三、取引所法規及判例(昭和十七年三月發行)

【事業】

内外取引所ニ關スル調査、取引所法規及判例ノ調査、株式法規及判例ノ調
査、株式市況ノ調査、一般經濟事情ノ調査、諸會社事業内容ノ調査、諸統計
ノ作成、其ノ他

大阪屋商店調査部

大阪市東區本町二丁目

電話(本局)二六二六一三〇

【主要役員】

佐野 忠司

大阪商事株式會社調查部

大阪市東區高麗橋三丁目
 (本部及第一部所在地)
 第二部所在地(東京市日
 本橋區江戸橋一)一五
 (大阪商事東京支店內)

電話
 本部及第一部(代)(北濱)四三一四
 第二部(代)(日本橋)一三九五

【沿革及組織】

總監—部長 { 第一部 調查課 (課長及次長) …… 課員
 第二部 資料課 (同) …… 課員
 投資相談課 (同) …… 課員

【目的】

財政及一般經濟界ニ關スル事項、産業別業勢、各企業會社別内容、有價證券ニ關スル事項等ノ調査ヲ行ヒ以テ投資ニ對スル適正ナル方針ノ樹立、投資對象選別ノ材料ノ蒐集ヲ目的トス

【主要役員】

總 監 杉 山 義 夫
 部 長 { 第一部長(大阪本部詰) 小 橋 秀 一
 第二部長(東京支店詰) 甲 斐 敏 夫
 (所屬員總數 二六名)

【刊行物】

定期 一、雜誌「財界要報」(月刊) 一、會社要錄(日刊)
 不定期 一、「大商投資料」(月刊) 其他

大阪商船株式會社企畫局

大阪市北區宗是町一
 電話代表(土佐堀)六七〇〇

【沿革及組織】

(調査係關係)
 明治三十九年十二月調査課設立セラレタルガ明治四十年七月廢セラレ調査事務ハ運輸課ガ繼承セリ、大正八年四月調査部新設サル、大正十一年九月調査課設立セラレ昭和七年九月廢セラレ爾來遠洋課內調査係トシテ事務繼承、今日ニ至ル

【目的】

海運、貿易、經濟一般調査研究
 企畫局長心得 太 田 健 一

(所屬員總數 (調査係) 八名)

【刊行物】

每月三回(一日、十一日、二十一日)定期ニ調査研究事項ニ付刊行ス

大阪窯業セメント株式會社

大阪市北區堂島濱通二

電話(北) 一一〇—一二四

【主要役職員】

久井知之助

永井三郎

住友本社經理部

大阪市東區北濱五ノ二二

電話(北濱) 二〇六

【沿革及組織】

大正十年五月住友合資會社經理部トシテ發足シ後昭和十二年三月右合資會社ガ株式會社ニ改組セララルルヤ株式會社住友本社經理部トナリ爾來今日ニ及ベ

リ
經理部ニハ商工、鑛山ノ二課ヲ置キ各所屬事項ヲ分掌ス

住友系各會社事業ノ經理的指揮監督並ニ新規事業ニ關スル事項其他一般經濟

【目的】

【主要役職員】

調査ヲ掌ルヲ目的トス

經理部長 小林晴十郎

商工課長 神田勇吉

鑛山課長 日向方齋

東京支店副長 瀨山誠五郎

(所屬員總數 一〇九名)

東洋紡績株式會社調査課

大阪市北區堂島濱通二ノ八

電話(北濱) 一六〇〇—一六〇七

【目的】

主トシテ纖維工業關係一般調査

【主要役職員】

統制部副部長
兼調査課長

川野滿

(所屬員總數 七名)

朝日新聞大阪本社調査部

大阪市北區中之島三丁目

電話代表(北濱) 三五〇一

【沿革及組織】

切抜資料係、人名カード係、新聞記事索引係、寫真資料係、圖書係、パンフレット編輯係ヲ以テ組織ス

【目的】

新聞編輯ニ主要ナル資料ノ蒐集、保存

【主要役員】

部長 大山千代雄

(所屬員總數 二〇名)

【刊行物】

定期

朝日新聞(大阪市内版)記事索引

(月刊)

調査部パンフレット

(月刊)

朝日新聞西部本社調査部

小倉市砂津

【主要役員】

岡崎主計

朝鮮支部

朝鮮總督府

京城府光化門通一番地

電話(光化門)五六〇

【沿革及組織】

明治四十三年韓國併合セラレ、ヤ半島統治ノ爲朝鮮總督府ヲ設置シ今日ニ至ル朝鮮總督府現在ノ組織ノ大要ハ朝鮮總督ノ下ニ政務總監之ヲ輔佐シ、總督官房、司政、財務、殖産、農林、法務、學務、警務ノ七局及企畫部ヲ置キ、其ノ他多數ノ所屬官署ヲ置ク。

【目的】

朝鮮統治

【主要役員】

朝鮮總督

政務總監

各局部長及官房各課長

各所屬官署長

理財課長

辻

桂

五

(所屬官總數 約 二五名)

【刊行物】

定期

朝鮮金融年報(年刊)(當課編纂ノモノノミ掲記ス)

朝鮮總督府鐵道局調査課

京城府漢江通三ノ四〇

電話(龍山)一一〇〇

【沿革及組織】

昭和十二年八月設置
現在課内ニ四係ヲ置ク
交通關係業務ノ調査研究
課長 安宅守道

企畫課長

小澤弘

(所屬員總數 九〇名)

京城帝國大學法文學部經濟研究室

京城府東崇町

電話(東局)二二二二

【沿革及組織】

大正十五年五月京城帝國大學開學ト共ニ誕生爾來今日ニ至ル、組織トシテハ
格別ニ規定ナキモ、經濟學、財政學、統計學關係講座ノ教授及ビ助教授ヲ以
テ構成シ學内機關ノ一部ヲナス。
廣ク内外ノ經濟學ノ理論及實際ノ研究ヲ目的トスルモ、京城帝國大學開學ノ
趣旨ニ鑑ミ特ニ朝鮮經濟ノ科學的調査研究ニ重點ヲオキ、併セテ北方大陸圈
經濟ノ研究ヲ意圖ス。

【目的】

【主要役職員】

教授 大内武次 同 小田忠夫

【事業】

同 四方博 助教 森谷克巳
同 鈴木武雄 同 伊藤俊夫
(所屬員總數 六名)
前記「目的」欄記載
京城帝國大學法學會論集(年四回刊行)ニ本研究室編輯ノ「朝鮮關係著書論
文目錄」ヲ毎月掲載シ、ソノ別刷ヲ關係方面ニ配付ス

京城高等商業學校圖書課

京城府鍾岩町一九

電話(東局)二七六

【沿革及組織】

大正七年四月東洋協會京城專門學校トシテ獨立ス(從來ハ在東洋協會專門學
校分校タリ)
大正九年五月私立京城高等商業學校ト改稱ス
大正十一年四月官立ニ移官サレ現在ニ至ル
參考圖書及調査資料ノ蒐集、保管及閱覽等ニ關スル事務ヲ取扱フ
學 校 長 山本智道 主任教授 山口武夫

【目的】

【主要役職員】

助教授 藤田勝一

(所屬員總數 五名)

【備考】

現在刊行物ノ發刊ナキモ來年度ヨリ刊行豫定

朝鮮銀行京城總裁席調查課

京城府南大門通り三ノ一一〇

電話(本局)一一四一

【沿革及組織】

當行調査課ノ濫觴ハ當行創設當初ノ調査室ニ存シ爾來調査局又ハ調査部ノ各機構ヲ經テ大正十五年三月東京總裁席調査課、京城總裁席調査課ノ二課夫々設ケラレタルガ更ニ昭和三年九月ニ至リ右ハ京城總裁席調査課ニ統合セラレ今日ニ至ル。

課内組織、第一調査係(一般經濟調査)、第二調査係(業務關係調査)、法律係、資料係、統計係、庶務係ノ六係ニ分レル。

(イ) 内外財政、經濟、貿易、其他重要事項ノ統計及調査

(ロ) 圖書ノ購入及保管

(ハ) 業務發展ニ關スル調査

【目的】

【主要役職員】

課長 澁谷恒治郎

課長代理 兼第二調査主任

柴原正一

第一調査主任 川合彰武

(所屬員總數 男子行員 一四名 女子事務員 一二名 計 二六名)

【刊行物】

定期 鮮滿支財界彙報(月刊) 朝鮮銀行統計月報(月刊)

不定期 刊行物ハ年々數回アリ

【備考】

朝鮮銀行創立三十週年記念事業ノ一トシテ設立セラレタル財團法人朝鮮經濟研究所ニ對シ、當課ハ側面的援助ヲナシ同研究所ノ發展ニ微力ヲ致シ居リ。

朝鮮殖産銀行調査部

京城府南大門通り二ノ一四〇

電話(本局)(二)四一一一

【沿革及組織】

大正七年十月當行ノ設立ト同時ニ調査課ノ設置ヲ見、爾來經濟調査、業務調査及信用調査等ヲ擔當シテ來タガ、昭和十三年六月調査部ヘノ昇格ト共ニ企業調査ノ追加ガ行ハレ、且ツ部員モ擴充増加サレテ今日ニ及ンデキル。

【目的】

經濟調査ハ内外ノ經濟事情、特ニ朝鮮經濟ノ理論ト實際トヲ調査檢討シ、併セテ各種經濟資料ノ提供及蒐集ヲナス。業務調査ハ銀行業務ニ關スル諸行ノ實情ヲ調査シテ事務ノ刷新ヲ圖ル。企業調査ハ主トシテ鮮内ノ各種事業ヲ研究調査シ、信用調査ハ顧客ノ資産、信用状態ヲ調査シテ、該調査書ヲ保存スル。

【主要役員】

部長 松村大進 調査役 藤田強
調査役 中山幸三郎 同 永山薰三

(所屬員總數 二八名)

【刊行物】

定期 調査月報(月刊一日發行)、會心(機關誌月刊一日發行)、朝鮮事業成績(年刊八月)、朝鮮金融事情概觀(年二回四、十月)、全鮮水田田賣買價格及收益(年刊二月)、不動産抵當個人貸借金利調(年刊十二月)

右ノ外不定期ノモノ及行内業務用ノ刊行物ガアル。

【事業】

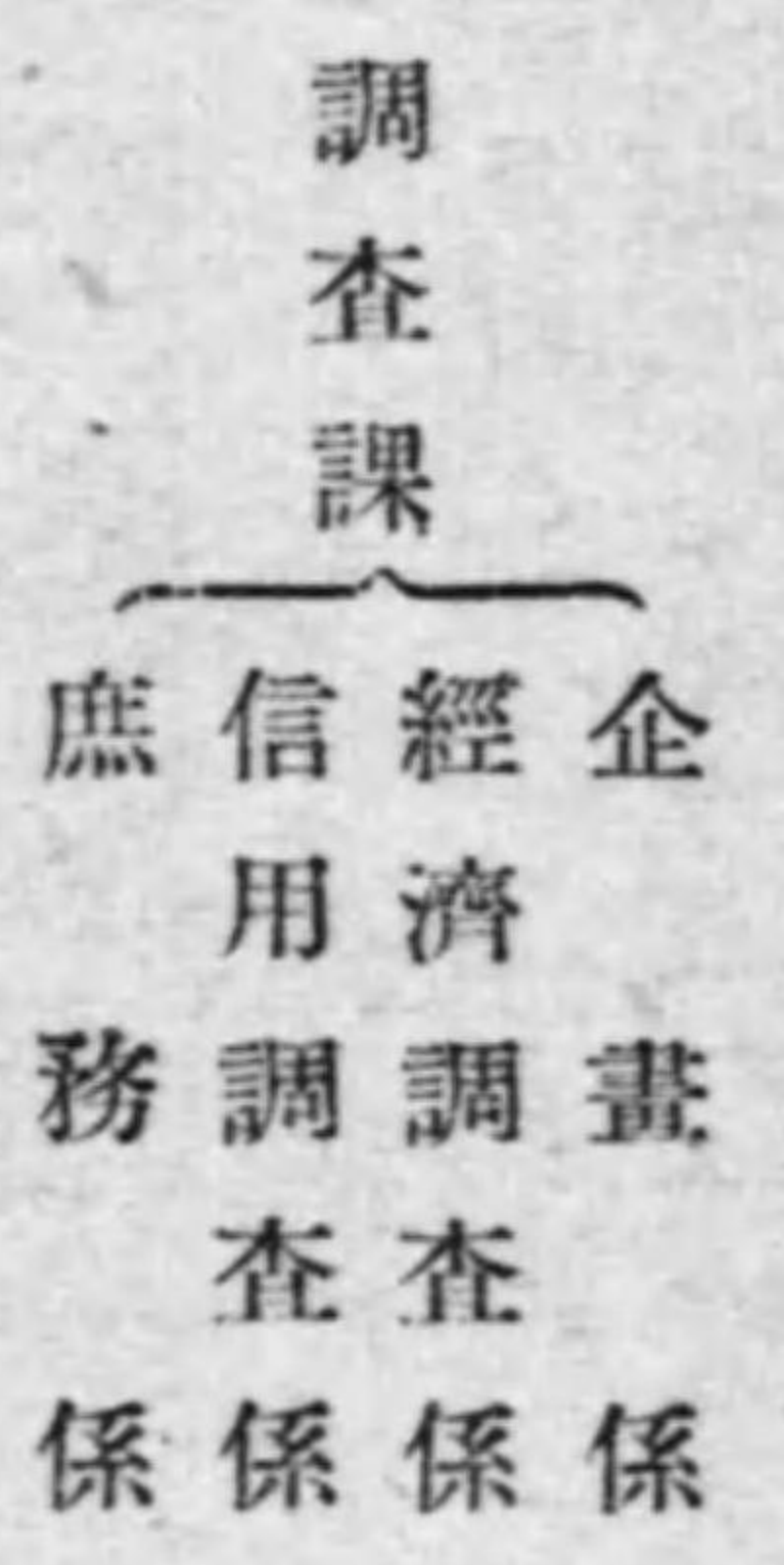
朝鮮經濟ニ關スル諸問題ヲ取り上ゲ差支ヘナキ限り之レヲ調査月報、其他ノ刊行物ニ掲載スルコト、シテキル。

株式 朝鮮商業銀行調査課

京城府南大門通二ノ一一一ノ一朝鮮商業銀行内 電話(本局)一一二二

【沿革及組織】

昭和十七年三月四日創設



【目的】

朝鮮商業銀行ノ業務經營上ノ諸計畫及業務改善ノ調査研究ヲ主トス

【主要役員】

調査課長 古川博 課長代理 村上武比古
課長代理 加藤寅男

(所屬員總數 一〇名)

【事業】

銀行業務計畫、改善ノ調査研究
金融經濟事情並法律問題ノ調査
信用、企業状態、業績ノ調査
各種ノ統計調製

株式會社 漢城銀行調查課

朝鮮京城府南大門通一ノ一四

電話(本局)二二六一

【沿革及組織】

當行ハ明治三十六年ノ創立ニシテ、同四十四年ノ職制施行ニ依リ本店總務部ニ調査課ヲ設ケ今日ニ至リタルガ、其ノ間ノ内外情勢ノ變遷ニ依リ昭和十六年七月職制改正ニ伴ヒ内容ヲ擴充セリ。

【目的】

業務關係ノ法令研究及經濟調査ヲ目的トス。

【主要役職員】

課長 常務取締役 大谷雲用 次長 原川盛之

(所屬員總數 一〇名)

【事業】

目的ニ同ジ

【備考】

刊行物トシテ現在發行スル分ハ業務關係ヲ主トシ、部内配布ニ止ム。

京城商工會議所調査課

京城府長谷川町一〇一

電話(本局)一二七・三二六二

【沿革及組織】

大正四年十二月四日設置

【主要役職員】

理事 杉山茂一 調査課長 八島留五郎

主事 山崎三二

同 山本芳太郎

(所屬員總數 一〇名)

【刊行物】

定期 經濟月報(月刊) 統計年報(年一回)

朝鮮商工會議所調査課

京城府長谷川町一〇一

電話(本局)三九二四

【目的】

商工業ノ改善發達及物資、物價ノ調整ヲ圖ルコト

【主要役職員】

理事 田村浩 副理事 白井靖晃

調査課長 松島菊壽

(所屬員總數 八名)

【刊行物】

定期 近々刊行ノ豫定
不定期 年十數冊刊行

財團 朝鮮貿易協會
法人

京城府長谷川町二一

電話(本局) 七三五八
三九八八
三七七五

【沿革及組織】

昭和八年二月設立
社 團 法 人

【目的】

貿易ノ振興ヲ圖ルヲ以テ目的トス(定款第一條)

【主要役員】

會長(朝鮮銀行總裁) 松原純一
副會長(朝鮮東亞貿易會社長) 橫瀨守雄
專務理事 工藤三次郎
庶務課長兼業務課長 中畑佐耕
調査課長 西本量一

(所屬員總數 會員 三六五名)

【刊行物】

定期 朝鮮貿易協會通報(月刊十五日發行)、
本年度刊行豫定

朝鮮ノ貿易統制、朝鮮輸出品ノ知識、朝鮮貿易業者名簿、南方事情講習
錄、貿易實務講習錄

【事業】

本協會ハ左ノ事業ヲ行フ(定款第四條)

- 一、朝鮮物産ノ紹介宣傳ニ關スル諸施設
 - 二、朝鮮物産取引ノ仲介並ニ斡旋
 - 三、貿易ノ促進ニ關シ必要ナル事項ノ調査研究並ニ發表
 - 四、前各號ノ外本協會ノ目的ヲ達スル爲必要ナル事業
- 本協會ハ現在新京、奉天、大連、北京、天津、青島、上海ノ七ヶ所ニ調査所
ヲ設置シ居レリ

【備考】

朝鮮金融組合聯合會調査課

京城府竹添町一ノ七五

電話(光化門) 二七二〇

【沿革及組織】

昭和八年九月朝鮮金融組合聯合會調査課創始

昭和十三年六月機構改正ニ依リ専ラ調査業務ヲ爲ス

【目的】

- 一、金融組合關係ニ關スル諸般調査
- 二、一般經濟關係ニ關スル諸般調査

【主要役員】

課長(參事) 大熊良一 主任(參事) 谷本弘文
(所屬員總數 一〇名)

【刊行物】

- 定期 調査彙報(月刊二十五日發) 金融組合年鑑(年刊)
- 朝鮮金融組合統計月報(月刊) 調査資料(年數回)
- 金融組合統計年報(年刊)

朝鮮信託株式會社審查課

京城府南大門通二ノ一三〇
朝鮮信託株式會社内

電話(本局)二二八二

【沿革及組織】

【目的】

創設 昭和十一年十一月十二日
組織 課長一名、職員六名ヲ以テ組織ス
金融經濟及法律ニ關スル調査ヲ爲シ會社業務ノ進展ニ資セントスルニアリ

【主要役員】

課長 伊藤辰次郎 參事 中村萬太郎
外補助員 五名

【事業】

- (1) 内地及朝鮮ニ於ケル金融經濟ニ關スル調査
(所屬員總數 四名)
- (2) 法律ニ關スル調査
但シ右調査資料ハ弊社業務參考資料トシテ調整スルニ止メ外部ニ發表スルコトナシ

朝鮮東亞貿易株式會社總務課

京城府太平通一ノ六一 電話(本局)(2)一一九一(五)

【沿革及組織】

弊社ハ昨年四月二日創立後日淺キ爲、其ノ内容モ未ダ整備シ居ラズ、現在總務課ニ、課長以下八名ヲ配備シ、調査事務ニ當ラシメテ居ル。

【目的】

- 一、圓域貿易統制ニ關スル法規其ノ他資料ノ蒐集並ニ此ガ業者ヘノ周知斡旋
- 二、諸統計ノ作成並ニ蒐集

【主要役員】

總務課長 高橋貫右 調査主任 上原弘

一六〇

(所屬員總數 八名)

【刊行物】 不定期 圓域貿易統制ニ關スル資料ヲ必要ニ應ジ發行ス

朝鮮郵船株式會社營業課

京城府南大門通五ノ一 電話(本局)四一九五

【主要役職員】 遠山 清

京城電氣株式會社監理課

京城府南大門通二ノ五 電話代表(本局)三二〇一

【沿革及組織】 沿革—大正十一年調査課、同十二年末監理課ト改稱今日ニ至ル

【目的】 (1) 組織—調査係、監査係
(2) 特ニ命ゼラレタル企畫、審議、調査ニ關スル事項

- (2) 業務ノ改良、發展ニ關スル事項
 - (3) 社員ノ能率改善ニ關スル事項
 - (4) 圖書室ニ關スル事項
 - (5) 業務上ノ出版及弘報ニ關スル事項
 - (6) 業務ノ監査ニ關スル事項
 - (7) 統計ニ關スル事項
- 課長 島谷 禮二

(所屬員總數 一三名)

【刊行物】 定期 朝鮮電氣事業(年刊) 雜誌京電(年四回)
京電彙報(月刊)

滿洲支部

大日本帝國大使館

南京市

【主要役職員】

好富正臣

關東局官房文書課

新京特別市大同大街一

電話 二二二五一

【沿革及組織】

關東都督府、關東廳ヨリ昭和九年十二月關東局ノ行政機構改革ノ後駐滿全權大使ノ下ニ新京ニ移リ現在ニ及ベリ

關東局官房文書課長ハ關東州廳官房文書課長ヲ關東局統計主任トシテ關東州ニ於ケル統計調査ノ全般ニ亘リ管掌ス

【主要役職員】

文書課長 田中稔

屬 青木豐彦

(所屬員總數 三名)

關東州廳官房文書課

大連市長者町五〇

電話 三一八三一—三四〇

【主要役職員】

文書課長 森岡謹一郎

統計主任 松原信行

(所屬員總數 一一〇名)

【刊行物】

定期 關東局統計書(年刊)

現住人口統計(年刊)

人口動態統計(同)

物價賃銀調査月報(月刊)

物價賃銀調査年報(年刊)

【備考】

上記刊行物ハ當廳ニテ整理編纂シ關東局ニ於テ刊行ス

滿洲中央銀行調査課

新京特別市大同大街五〇一

電話 二二三九一一

【沿革及組織】

本課ハ大同元年(昭和七年)六月十五日創立セラレタル滿洲中央銀行ノ一課トシテ新設サレタルモノニシテ爾來滿洲物價及生計費ノ調査、金融統計ノ作成其他中央銀行運營ニ資スル諸種ノ調査ニ從事シ來リタリ。現在ノ組織ハ國

内經濟調査係、國際經濟調査係統計係、翻譯係、圖書係、庶務係ノ六係ニ分タル。

【目的】

本課ハ左ノ事務ヲ掌ル。

- 一、金融經濟其他ノ調査及統計ニ關スル事項
- 二、諸刊行物ノ編輯及發行ニ關スル事項
- 三、圖書ノ購入及保管ニ關スル事項
- 四、文書ノ翻譯ニ關スル事項

【主要役職員】

課長 板倉正一 副課長 吳金川
副課長 東井金平

(所屬員總數 五一名)

【刊行物】

定期 國內調査彙報 國際調査彙報 物價調

其他政府ト共同編纂ニテ滿洲帝國統計月報ヲ刊行ス

【事業】

目的欄所掲ノ事業ノ外滿洲調査機關聯合會常任幹事トシテ會計ヲ司リ、其他課長、副課長ハ滿洲國政府各種委員會其他ノ公共團體ノ委員又ハ幹事ヲ兼任ス

滿洲興業銀行考查課

新京特別市大同大街二〇二

電話(2)四五一一

【沿革及組織】

康德四年一月一日滿洲興業銀行調査課トシテ發足セシガ同八年四月十七日職制改正ニ依リ考查課新設ト同時ニ廢止サレ考查課ニ於テ調査課ノ事業ヲ繼承ス

【目的】

- 一、業務經營上ノ基本方針並計畫ニ關スル事務
- 二、各課間ノ連絡統合ニ關スル事務
- 三、支店及出張所ノ設置又ハ廢止ニ關スル事務
- 四、代理店ノ設置又ハ廢止ニ關スル事務
- 五、業務其ノ他ノ記録並統計調整ニ關スル事務
- 六、諸規則ノ審議ニ關スル事務
- 七、通達、通牒其ノ他内規類ノ編纂ニ關スル事務
- 八、公ノ法規ニ關スル事務
- 九、財政、金融其ノ他重要ナル經濟事項ノ調査
- 十、圖書ノ購入及保管

【主要役職員】

課長 清水彌壽雄

副課長 谷田部時次

(所屬員總數 一八名)

一六六

【刊行物】

定期 一、金融參考事項(毎月一、十一、二十一日三回發行)

一、旬間情報(毎月一、十一、二十一日三回發行)

不定期 (其他各種調査物ヲ不定期ニ刊行ス)

【事業】

職制ニ定メラレタル事業(目的ノ項ニ同ジ)

新京商工公會

新京特別市西三道街二四號

電話 自二二三四一 至二二三四一五

【沿革及組織】

康德四年商工公會法施行ニヨリ從來ノ滿系商務會ト日系商工會議所トノ合併ニヨリ一元化サレ新京商工公會トナル(創立康德五年四月一日)

新京特別市ノ地域ニ事業場ヲ有スル商工業者ヲ以テ組織ス

商工業ノ改善發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス

【目的】

會長 石橋米一

【主要役職員】

副會長 三浦一

會長 馮涵清 副會長 王荊山 同 孫化南

副會長 平島敏夫

常務理事 同

同 孫化南

理事 八名 參事 五〇名

(所屬員總數 八、一四四名)

【刊行物】

定期 新京商工公會々報日文滿文(各月二回、十五日、三十日發行)

經濟季報(年四回 三月、六月、九月、十二月發行)

【事業】

一、商工業ニ關スル連絡調整 六、商工業ニ關スル證明又ハ鑑定

二、同 調停又ハ仲裁 七、同 調査

三、同 通報 八、同 營造物ノ設置又ハ管理

四、同 指導 九、其他商工業ノ改善發達ヲ圖ルニ必要ナル事業

五、仲介又ハ斡旋

中華民國新民會中央總會事務總部

北京西長安街

【主要役職員】

桑原壽二

一六七

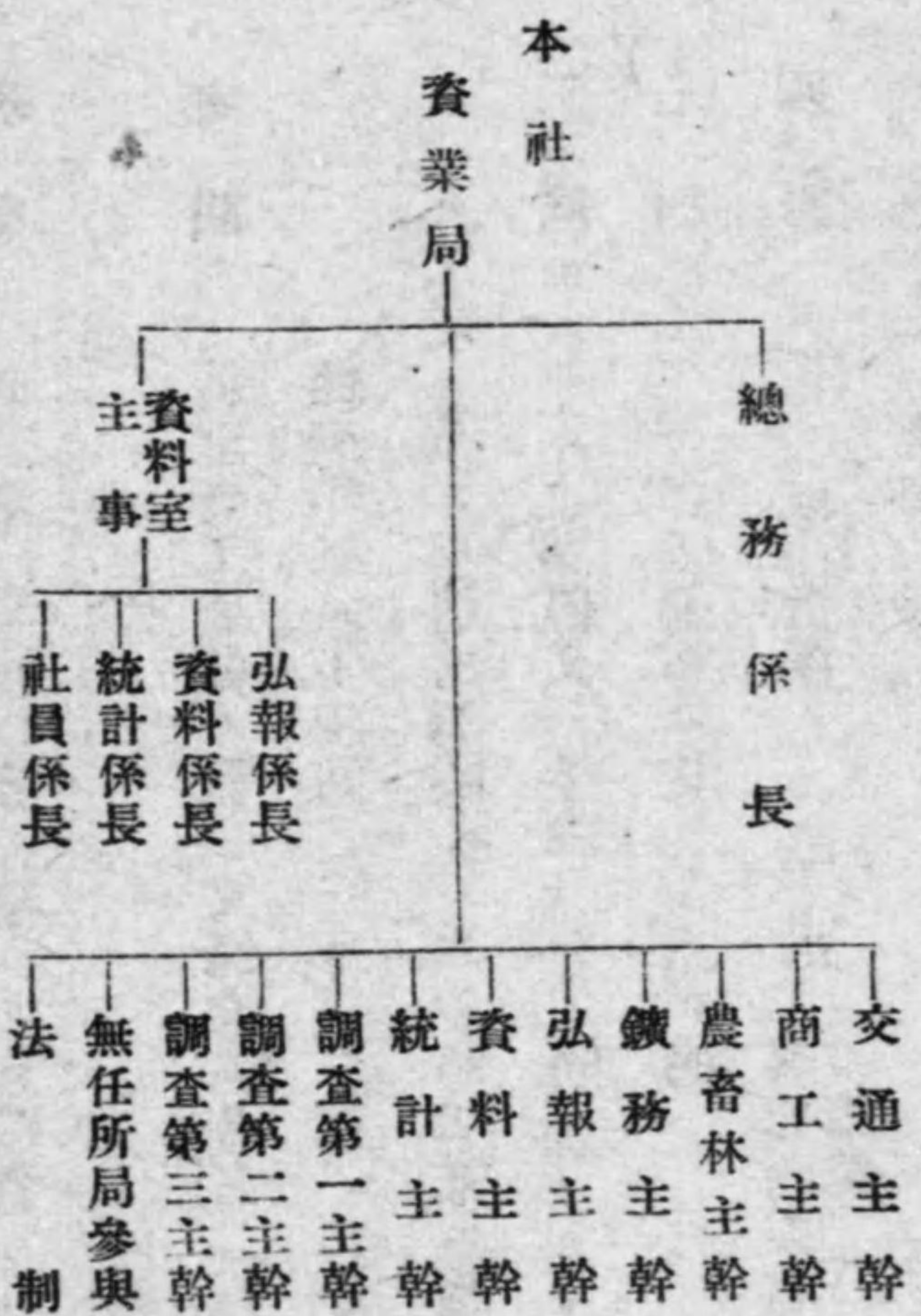
華北交通株式會社總裁室資業局

北京市內一區東長安街 電話 (北京東局) 五二二一

東京連絡個所 大崎二七二三 室資料係

【沿革及組織】

會社創業(昭和十四年四月十七日)ト同時ニ設定サレ今日ニ至ル、初代局長ノ伊藤太郎轉出ニ伴ヒ加藤新吉局長トナリ今日ニ及ブ



【目的】

帝國ノ大陸政策ニ順應シ之ガ發展ヲ期スルヲ使命トスル「華北交通」ノ綜合的科學的運營達成ノ爲ニ「社業ニ關聯アル調査、弘報及資料並附帶產業施設ニ關スル事項ヲ掌ル」

【主要役職員】

局長	加藤新吾	主事	江川一三
參與	富永順太郎	局參與	藤井諒
參與	長野勳	局參與	水野薰
局參與	安武誠一	局參與	井門光
局參與	城所英一	局參與	松崎兼松
局參與	鳥海銳麿	東京調查室主事	中山晴夫
局參與	石原秋朗	資料室主事	

(所屬員總數一一五名但調査關係者ノミ内譯日人一二三名)

【刊行物】

定期 『北支』(月刊七日發行) 調査ノ都度不定期刊行

【事業】

大陸開發ノ動脈タル大陸交通運營ノ爲社業ニ關聯アル調査、弘報及資料並附帶産業施設ニ關スル事項ヲ掌ル

一七〇

滿洲電信電話株式會社總務部文書課

新京特別市東朝陽胡

電話 二二二二三〇

【主要役員】

久保昇

滿洲電業株式會社業務室

新京特別市大同大街三〇一

電話 二二二二一一

【沿革及組織】

- 一、昭和九年十一月一日會社創立
 - 一、自昭和九年十一月一日 至昭和十二年九月三十日——企畫局
 - 一、自昭和十二年十月一日 至昭和十四年六月三十日——調査課
 - 一、自昭和十四年七月一日 至 現在 ——業務室
- 會社ノ重要事項ニ關スル企畫、調査並涉外事項ノ連絡統制ニ關スル事項ヲ掌

【目的】

【主要役員】

理事
主 事 山口本生 總務班主查 諏訪德壽
營業班主查 田中治雄

(所屬員總數 三五名)

【刊行物】

定期 實務(事務編) (月刊、十五日發行)
不定期 滿洲電氣事業概説 (同種大體年一回刊行)

【事業】

一、電燈、電力及電熱ノ供給並之ニ附帶スル業務ノ經營
二、同種事業及電氣ヲ應用スル工業ニ對スル投資
『沿革及組織』ノ項ハ會社調査部門ニ就テノ沿革ヲ記載ス

【備考】

滿洲重工業開發株式會社調査部第二課

新京特別市大同大街四〇六號

電話 二二五一一一

【沿革及組織】

康德四年十二月會社創立當初、企畫部業務課ニ於テ業務資料ノ蒐集ヲ初メ五年十月職制改正ニヨリ企畫部調査課ニ所屬シ、六年四月頃ヨリ本格的ニ資料

一七一

ノ蒐集整理ニ着手ス。

六年七月職制改正ニヨリ總務部資料課ニ資料係設置サレ、資料及統計業務ヲ分擔ス、七年四月統計係ノ新設ニヨリ資料係ハ專ラ資料ノ蒐集、整理、保管事業及『資料彙報』ノ編纂ニ從事スルコト、ナル。八年八月再ビ職制改正ニヨリ調査部第二課ニ所屬シ現在ニ至ル。

【目的】 本資料室ハ業務上必要ナル資料ノ蒐集及保管ニ從事シ社員一般ノ閱覽ニ供ス

【主要役員】 調査部第二課長 阿部常就 課附主任 野崎和夫

(所屬員總數 六名)

【刊行物】 定期 滿業資料彙報(月刊)

滿洲輕金屬製造株式會社

撫順市山本町

【主要役員】 樋口健太郎

滿洲拓植公社總裁室文書課

新京市興仁大路

電話(2)二六一一

【沿革及組織】 昭和十五年五月一日企畫課ヲ廢シ文書課ヲ設ク

特ニ一定ノ調査機關無ク各部課毎ニ業務ニ關スル調査ヲ行フ組織ヲ採ル但シ重要ナル企畫調査ニ付テハ企畫委員會ヲ設ケタリ

【目的】

滿洲ニ於ケル内地人及朝鮮人開拓民ニ對シ、開拓地建設ノ輔導助成、資金ノ貸付、物資ノ配給、生産物ノ販賣斡旋、開拓用地ノ管理等ヲ行フ關係上之ニ必要ナル各種調査ヲ爲ス

【主要役員】

總裁室文書課長 田中健吉 開拓部經營課長 益滿四郎
同 調査係主任 中村秀松

【刊行物】 定期 滿洲開拓月報(月刊、一日發行)
(所屬員總數 三名)

開拓協和(月刊、一日發行)——但シ開拓總局、協和會ト合同編輯トス

【事業】 開拓民ノ輔導助成ニ必要ナル各種調査、統計調査ヲ行ヒ、指導用印刷物ヲ作

【備考】

成頒布ス
開拓事業ニ關係スル統計ハ總テ開拓統計委員會ノ名ニ於テ統括シ發表スルコト、ナリタルモ、右委員會ハ滿洲國興農部開拓總局内ニ之ヲ置キ關係諸機關ヲ以テ構成シ滿拓公社モノノ一員タリ。

滿洲炭鑛株式會社總務部庶務課

新京特別市興仁大路二百五號

【主要役職員】

佐久間信光

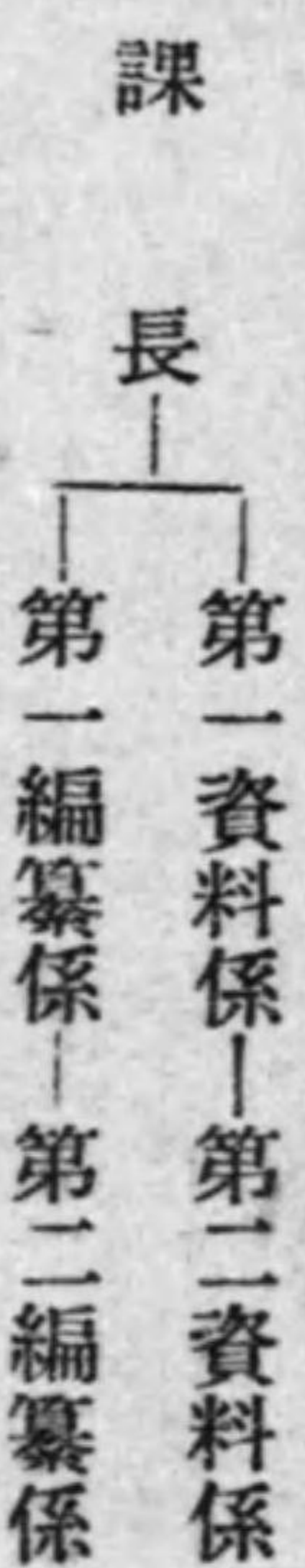
南滿洲鐵道株式會社調查部資料課

大連市東公園町三〇

電話 二〇〇一—二二五二
二〇〇一—二二五三

【沿革及組織】

本機關ハ社長室調查課、總務部資料課、經濟調查會庶務班、産業部資料室等數次ノ職制改革ニ伴フ改稱ヲ經テ現名稱ニ至リタルガ現在ノ調查部資料課ノ組織ハ次ノ通りデアル



【目的】

東亞共榮圈確立ニ寄與センガタメノ科學的調查研究資料ノ編纂刊行及内外圖書ノ蒐集整理保管ニ依リ國策並ニ社業ノ遂行ニ資ス

【主要役職員】

資料課長	菊池清	第一編纂係主任	倉持博
第一資料係主任	石堂清倫	第二編纂係主任	植村靜榮
第二資料係主任	旭寬良		

(所屬員總數 九四名)

【刊行物】

定期 滿鐵調查月報(月刊)
不定期刊行物トシテ各種調查研究資料ヲ刊行ス
調查部資料課ニ四係ヲ置キ左ノ事項ヲ掌ル

【事業】

- 第一資料係 内外一般圖書資料ノ蒐集整理及保管
- 第二資料係 文書資料ノ蒐集整理及保管
- 第一編纂係 調查刊行物ノ編纂刊行統制並配布
- 第二編纂係 交通史編纂

南滿洲鐵道株式會社北支經濟調查所

北京市內一區燈市口同福夾道七號

電話 五—三四三七

【沿革及組織】

一、沿革 滿鐵ノ北支ニ於ケル調査事業ハ舊「北京事務所」ニ於テ着手セルニ初マルモ昭和十年秋「天津事務所」ニ調査課ガ設ケラル、ニ及ンデ本格的ノモノトナツタ。越ヘテ昭和十二年七月支那事變ノ勃發ト共ニ愈々調査業務ノ重要性ハ増加シ調査部門ハ擴張ニ次グニ擴張ヲ以テシ昭和十三年初頭「北支事務局」ノ開設ト共ニソノ調査部トシテ調査事業ニ従事スルコト、ナツタガ昭和十四年四月「北支事務局」ヲ主體トシテ華北交通株式會社ノ設立ト共ニ滿鐵ノ調査部門ハ「北支經濟調查所」トシテ存續サレ今日ニ至ツタ

二、組織 庶務部門 庶務課

調査部門 業務以下數班ニ分ツ
張家口ニ經濟調查所(包頭分室ヲ含ム)、天津、濟南、大原ニ調査分室ヲ設置シ、更ニ主要地ニ駐在員ヲ置ク

【目的】

北支及西北邊疆地域ニ於ケル經濟其ノ他ノ調査研究

【主要役職員】

所長 田中九一 庶務課長 渡瀬成美
調査役 福留邦雄

(所屬員總數 二二二名)

【刊行物】

定期 北支經濟統計月表(極秘)(月刊) 發行日不定
北支經濟統計季報(三、六、九、十二月年四回發行)
不定期 年度計畫ニ依ル調査成果ハ其ノ都度刊行ス
滿鐵調查部ノ一翼トシテ調査業務ヲ實施ス

【事業】

南滿洲鐵道株式會社上海事務所調查室

上海黃浦灘路二四號正金ビル内

電話 一三四八〇

【沿革及組織】

明治四十一年十月大連—上海間航路ヲ開設シ同十四年十月大連埠頭事務所上海支所ヲ開設シ本航路ノ營業ノ外ニ涉外調査業務ヲ管掌セルガ大正十三年二月埠頭事務所ヨリ獨立シ現在ノ上海事務所ト改稱同十五年九月埠頭及倉庫

事務ヲ大連汽船ニ移管シ會社ノ現地代表機關トシテ會社業務並調査、弘報渉外業務ヲ執掌シテ今日ニ至ル

上海事務所 庶務課

調查室

南京、漢口、廣東、香港ニ駐在員ヲ置ク

【主要役職員】

所長兼庶務課長 宮本通治 調查室主事 濱正雄

調査役 大形孝平 同 徳岡照

同 濱本一人 同 野間清

(所屬員總數 二六五名)

南滿洲鐵道株式會社新京支社調査室

新京特別市中央通り三

【沿革及組織】

昭和十三年設置サレ滿洲ニ關スル經濟調査ヲ擔當ス

主事、調査役、第一班(綜合)、第二班(情勢分析、統計)、第三班(農業)、

【目的】

第四班(鑛、工、勞働)、第五班(金融、財政)、第六班(資料)

滿洲經濟調査

【主要役職員】

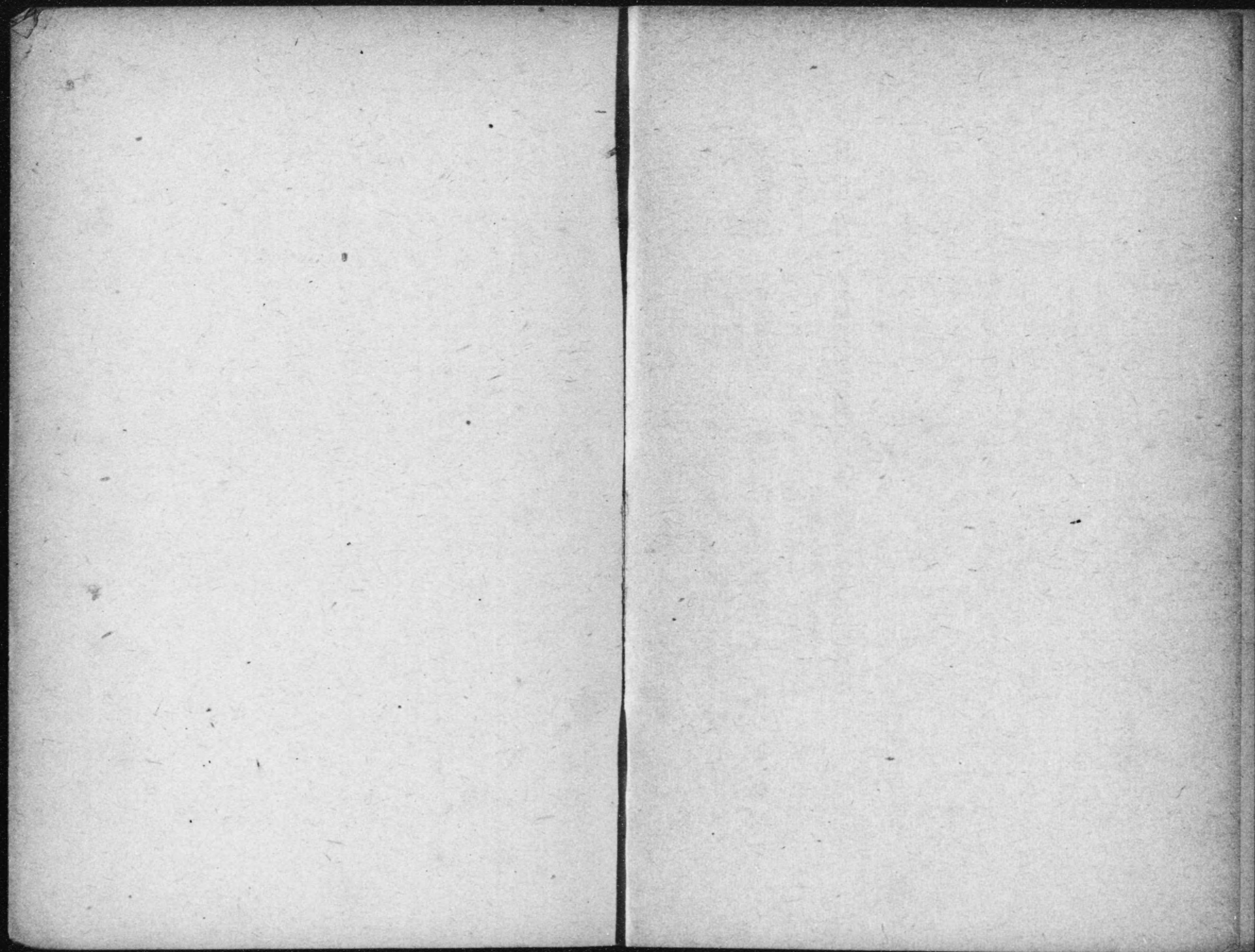
主事事務取扱 阿部勇 調査役 横川次郎

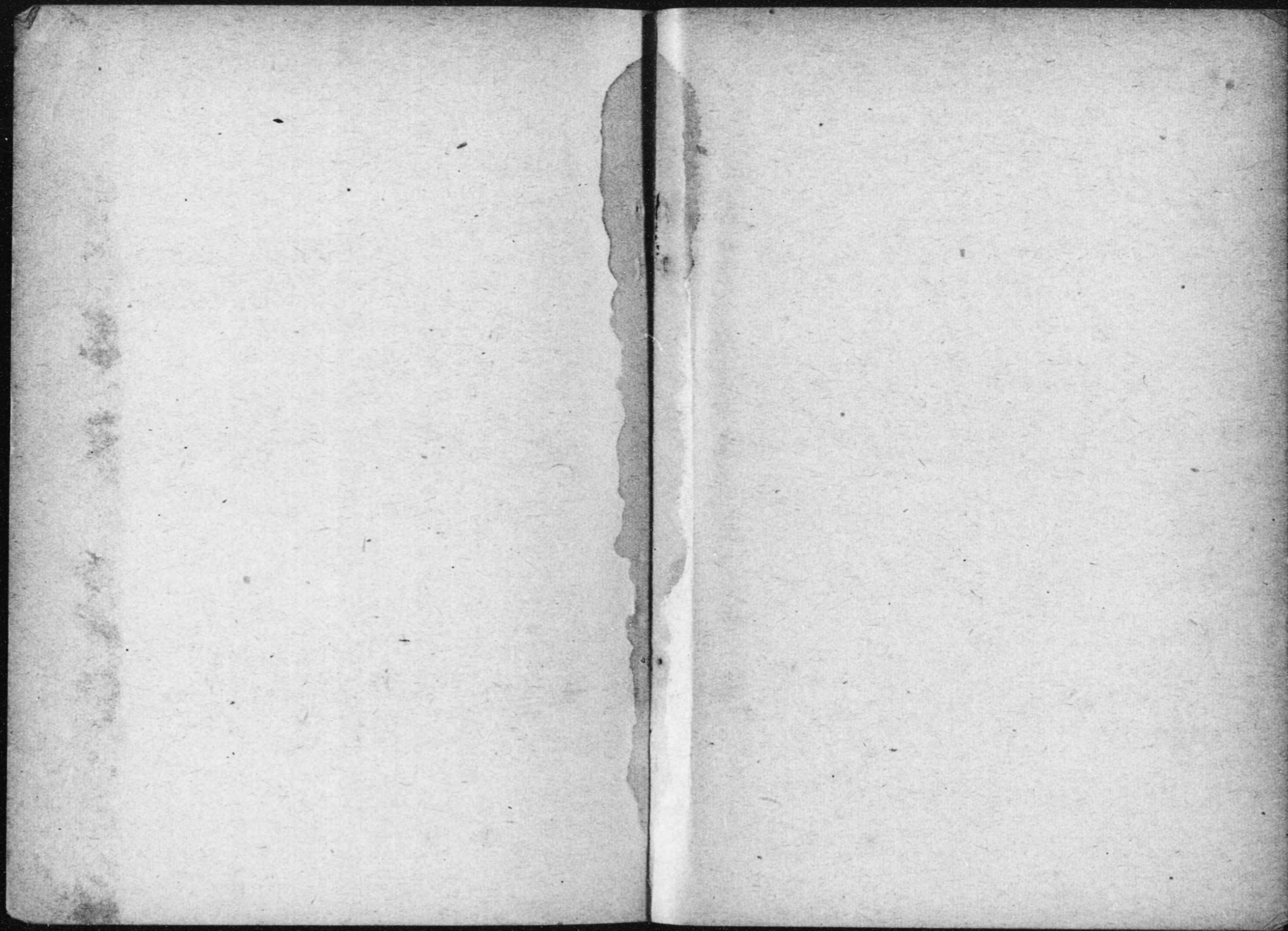
同 上野愿

(所屬員總數 約百名)

【刊行物】

滿洲經濟年報(年刊)





6
k
三
五
四
八